

Microsoft 365 E3 の Total Economic Impact™ (TEI：総経済効果)

E3 で実現できる
コスト削減とビジネス上のメリット

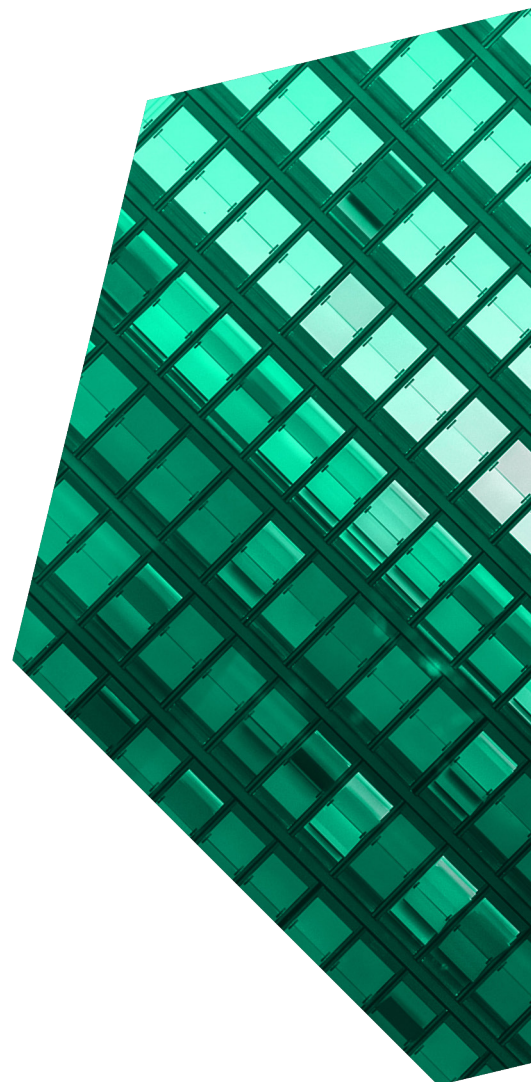
2022 年 10 月

目次

コンサルティング
グチーム：

Richard Cavallaro
Jonny Cook

要旨	1
ユーザーの声	4
Microsoft 365 E3のカスタマージャーニー	7
主な課題	7
投資目標	7
複合組織	8
メリットの分析	11
ベンダー統合によるコスト削減	11
エンドユーザーデバイスのコスト削減	13
エンドポイントの導入時間と管理時間の節約	15
IT管理とヘルプデスク	17
エンドユーザーの生産性の向上	19
出張経費の削減	22
データ漏えいのリスク低減	23
定量化できないメリット	25
柔軟性	25
コストの分析	27
初期の計画と導入	27
Microsoftライセンスコスト	28
E3の継続的管理	29
エンドユーザートレーニング	29
デバイスの更新	30
財務成果の概要	32
付録A：Total Economic Impact	33
付録B：インタビューと調査の対象者の構成	34
付録C：巻末注釈	36



要旨

ハイブリッドワークモデルを導入することで、従業員の満足度、コラボレーション能力、生産性が向上します¹。一方、ハイブリッドワークは従来のオンプレミスソリューションでは対応できない新たな課題も浮かび上がっています。これから、ハイブリッドワークモデルを導入し、それぞれの組織に最適化するためにも、テクノロジースタックの更新と統合により、セキュリティ問題の軽減、IT管理コストと不要なソリューションコストの削減、生産性の向上を図る必要があります。

MicrosoftはForrester Consultingに、Total Economic Impact™（TEI：総経済効果）調査の実施および [Microsoft 365 E3](#) の導入時に想定される投資回収率（ROI）の検証を委託しました²。調査の目的は、組織への Microsoft 365 E3 の導入によって予想される財務効果を評価するためのフレームワークを提供することです。このレポートは、2020年後半に委託されたオリジナルのレポートの更新版です。Forresterは、主に新興市場を対象とした追加インタビューとグローバル調査により、このデータセットを補完しました。

この投資に関連するメリット、コスト、リスクについての理解を深めるため、ForresterはMicrosoft 365 E3を2年間使用している15人の担当者にインタビューを行いました。また、Microsoft 365 E3を利用するユーザーがいる組織のIT担当者79人を対象に調査を実施しました。この調査のために、Forresterはインタビュー対象者とアンケート調査回答者の使用経験を集約し、結果を組み合わせ、1つの [複合組織](#) にまとめ上げました。

Microsoft 365 E3の導入以前、インタビュー対象者の組織の大半は、Microsoft Office（Microsoft 365 Apps）を使用しつつ、残りのアプリケーションをオンプレミスで稼働するハイブリッド環境で運用していました。さらに、従業員間のコミュニケーション、ファイル共有、デバイス管理用のソリューションとしてサードパーティのツールとベンダーを使用していました。このような環境を管理するため、IT部門のFTE（正社員）の労働時間、複数のベンダーとの関係、余分なソリューションをサポートするための予算が必要でした。意思決定者がクラウドに移行して組織のソリューションセットを統合することの成果として望んでいたのは、コストを削減すること、ITリソースの負担を軽減して重要なタスクに専念させること、ITの生産性を上げることでした。

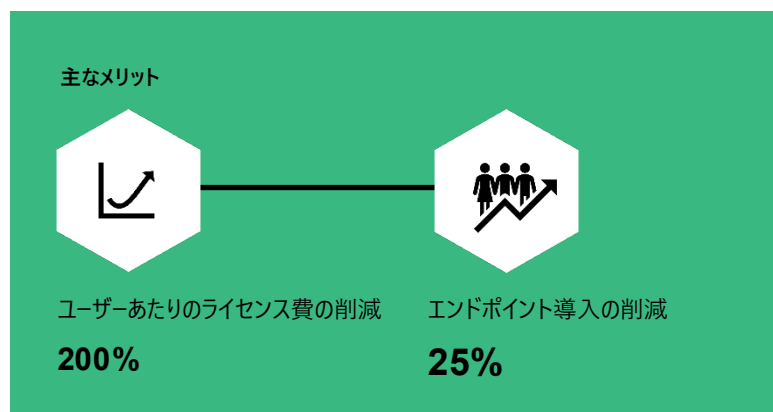
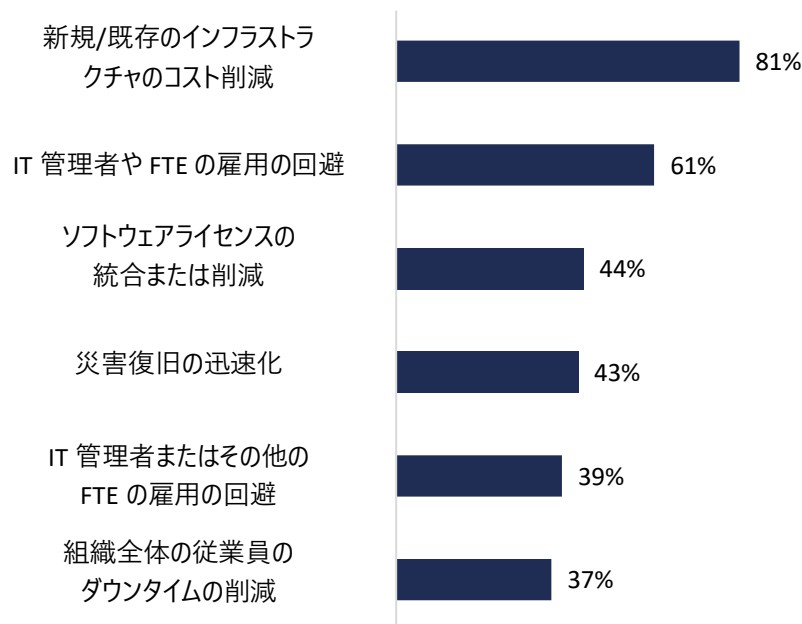


図1
Microsoft 365 E3の主な導入理由



果的に活用できるようになりました。2020年から2022年にかけて実施した一連のインタビュー全般で判明したのは、2020

年のロックダウン中にMicrosoft 365 E3ソリューションの学習曲線が上昇した結果、E3でのユーザーの生産性が向上したということです。また、未来のハイブリッドワーキングモデルにより、ユーザーが生産性とコラボレーションの継続的な向上につながるスキルを取得したことも分かりました。

主な調査結果

定量化したメリット：3年間のリスク調整後の現在価値（PV）によって、複合組織にとってのメリットが次のように定量化されました。

余分なソリューションの廃止によるコスト削減

- **ユーザーあたりのライセンス支出を60%、1ヵ月間でユーザーあたり平均55ドル（7,424円）を削減。**複合組織はMicrosoft 365 E3を用いてソリューションセットを統合します。これにより、コミュニケーション、コラボレーション、ファイル共有、エンドポイント管理、メール、ストレージ、モバイルデバイス管理、IDおよびアクセス管理、情報の暗号化とラベリング、エンドポイント保護プラットフォーム（EPP）用の不要となったライセンスを廃止できます。これに関連するクラウドへの移行により、ハードウェアとサポートの料金も削減できます。複合組織はユーザーあたりのライセンスおよびサポートコストを3年間で合計1,586ドル（214,074円）削減できます。ユーザーあたりの平均削減率は60%です。
- **従業員用デバイスのコストを23%削減。**多要素認証（MFA）およびデバイス管理ツールにより、複合組織は従業員を私有デバイスの活用（BYOD）モデルに移行させ、会社所有デバイスを廃止できます。組織はデバイス、コーリングプラン、バックオフィスの請求、ベンダー管理に関するコスト削減を達成しました。複合組織の従業員全体の3年間のコスト削減額は、ユーザーあたり40ドル（5,399円）です（会社所有デバイスを利用する3,000人の従業員の場合、3年間のコスト削減額は540ドル（72,888円））。

IT管理の簡素化

- **新規ソフトウェアの導入および管理時間を25%削減。**アプリケーションをAzure AD（Azure Active Directory）に接続し、シングルサインオン（SSO）とMFAを有効にすることで、複合組織のITチームが新規ソフトウェアのサポートにかかる労力を削減できます。Microsoft IntuneはConfiguration Managerを含む統合管理プラットフォームであり、これを利用すればソフ

トウェアの導入、更新の管理、トラブルシューティング、エンドユーザーのサポートが非常に容易になります。

- **エンドポイント構成にかかる時間を75%短縮。**Windows Autopilotには有人対応をあまり必要としないエンドポイント構成機能があり、これを利用すれば複合組織のIT管理者の作業時間を大幅に短縮できます。
- **新しいエンドポイントでのユーザー設定時間を75%短縮。**Microsoftの最新のアプリケーションスタックを利用することで、複合組織は以前の数分の1の時間で新規デバイスでのユーザー設定をすべて完了できます。アプリをAzure ADに接続すれば、IT担当者は新規デバイスでのユーザー設定に余分な時間をかけずに済みます。
- **ヘルプデスクチケットを15%削減し、平均解決時間を15%短縮。**セルフサービスオプションと一般的な問題（パスワードリセットやソフトウェアインストールなど）の自動解決により、複合組織の年間のヘルプデスク経費を削減できます。Microsoft Intuneによる管理機能の強化により、ITチームの問題解決時間が短縮されます。この結果、複合組織の3年間のコスト削減額は、ユーザーあたり約79ドル（10,663円）になります。

ハイブリッドワークフォースのサポートと保護

- **エンドユーザーの生産性が向上し、ユーザーの年間作業時間を60時間削減。**Microsoft Teamsのコミュニケーション機能と、Microsoft 365 Apps、Teams、OneDrive、SharePoint、Azure ADシングルサインオンのコラボレーションおよびドキュメント共有機能を組み合わせることで、複合組織のエンドユーザーの生産性が向上します。複合組織のエンドユーザーが1週間で短縮できる作業時間は平均72分です。これは3年間ではユーザーあたり2,248ドル（303,429円）に相当します。
- **出張と経費を25%削減。**複合組織は、ミーティングの質を低下させずにオンサイトミーティングをTeamsに移行します。ミーティングをリモートで実施することで、組織は交通費、食費、保険、その他のコストを大幅に削減できます。
- **データ漏えいのリスクを軽減。**Microsoft 365 E3には、組織のセキュリティを強化し、複合組織が脅威を特定、調査、修正しやすくする多くの機能があります。Azureの条件付きアクセスポリシー、詳細な統合セキュリティログ、MFA、全般的なセキュリティにより、複合組織のセキュリ

ティ上のリスクが軽減されます。このようなリスク軽減によるメリットは、3年間でユーザーあたり40ドル（5,399円）以上に相当します。

- **セキュリティと互換性の強化による（定量化できない）メリット。**Microsoft 365 E3のコンポーネントは、対応するオンプレミスコンポーネントと連携するように設計されています。このため、業務の中断とITの学習曲線に関するリスクを軽減できます。

定量化できないメリット：この調査において、複合組織にとって価値があるが定量化できないメリットには、次のようなものがあります。

- **環境上のメリット。**インタビュー対象者は、組織の将来的な持続可能性への取り組みとカーボンフットプリントの改善について、明るい見通しを示しました。これは出張が減ったことによる成果です。
- **資本支出から事業費への移行。**Microsoft 365 E3は純粋なサービスとしてのソフトウェア（SaaS）製品であり、サポートハードウェアや事前ライセンスへの大規模投資なしで導入規模を柔軟に調整できます。定期的な月額料金も、事前ライセンスよりキャッシュフロー上のメリットがあります。
- **進化するハイブリッドワークフォースのサポート。**組織はオフィス回帰、リモートワーク、ハイブリッドワークの施策について、試行錯誤しています。Microsoft 365 E3では、これらのワークモデルの今後の継続的な進化に合わせて効果的にコラボレーションをサポートできます。
- **ビジネスの速度に合わせたクラウドへの移行。**複合組織を含む多くの組織には、他の関係者の既存の依存関係（ツール、既存の契約、ポリシーなど）があるため、クラウドへの移行段階はさまざまです。Microsoft 365 E3を利用すれば、業務を中断せずに組織のペースに合わせて柔軟にクラウドを採用できます。

コスト：複合組織の3年間のリスク調整後のPVコストには、次のようなものがあります。

- **初期導入および計画コスト（330万ドル（4億4,543万円））。**複合組織は、既存のアプリケーションのクラウドへの移行とMicrosoft 365 E3の新機能の導入に社内リソースを割り当てます。組織はMicrosoftパートナーと協力してプロジェクトのロードマップを作成し、導入と移行の取り組みを支援し、採用と変更管理の資料を作成しま

す。複合組織はMicrosoftのFastTrackセンターを追加コストなしで利用して、Microsoftのエンジニアがリモートで提供するエキスパートな技術支援を受けることができます。

- **Microsoftライセンスコスト（3,250万ドル（43億8,676万円））。**組織が支払うライセンス料は、E3ユーザーが30,000人の場合、ユーザーあたり月額36ドル（4,859円）です。
- **継続的管理コスト（570万ドル（7億6,937万円））。**組織は、導入を管理する社内リソースの人件費を支払う必要があります。
- **エンドユーザーのトレーニングコスト（120万ドル（1億6,197万円））。**既存ユーザーには新機能に関する初期トレーニングを実施します。また新入社員にもトレーニングを毎年実施します。
- **デバイス更新コスト（130万ドル（1億7,547万円））。**複合組織はE3ロールアウトの一部として、最新のエンドポイント管理原則を採用します。組織はこの変更の一部として、デバイス更新サイクルを短縮し、ユーザーに新規デバイスを提供する頻度を上げます。

インタビューと調査に基づく財務分析の結果、複合組織は導入から3年間でユーザーあたり4,725ドル（円）のメリットを得ています。これに対するコストは\$ 4,637万（6,259万円）で、正味現在価値（NPV）は9,525万ドル（128億5,659万円）または\$92.63M、200%のROIです。

ユーザーの声

インタビュー対象顧客の声：

- 「従業員が同じドキュメントで同時に作業できるので、通常なら数日かかるタスクを数分で完了できるようになりました」

— IT マネージャ、製造業
- 「Intune を利用することで、標準的な構築の保守が非常に容易になりました。この傾向は特に、モバイルワークフォースや在宅勤務のワークフォースで顕著です。自動化の量が大幅に増加し、エンドポイントの同期機能も非常に強化されました」

— CTO、プロフェッショナルサービス
- 「Microsoft は、ハイブリッドワーキングモデルのサポートへの移行に欠かせないパートナーです」

— IT マネージャ、製造業
- 「Microsoft 365 によりソリューション全体の可用性が 99.9% になり、この点に関する心配はほとんどなくなりました。当社のオンプレミス環境では、とても実現できなかったことです」

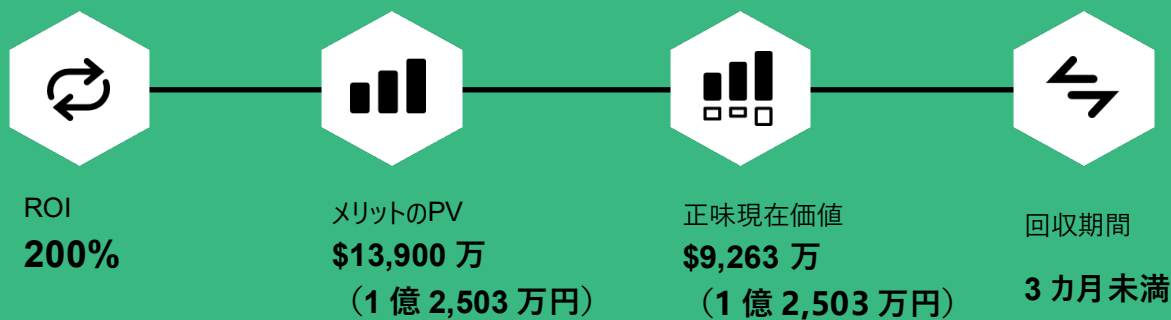
— グローバル CISO、食品加工
- 「3 年前は、チーム全体でベンダーの管理とソリューションのソフトウェアライセンス契約を専門に担当していました。現在では、たった 1 名でこれらの業務に対応できます」

— グローバル CISO、食品加工
- 「（Microsoft 365 E3 を利用することで）すべてが楽になりました。おかげで、ハイブリッドワーキングモデルに対応し、リアルタイムにコラボレーションし、メールの使用回数を減らすことができます。以前はいずれも不可能だったことです」

— IT マネージャ、製造業
- 「（E3 を）導入したのはパンデミック期間中でしたが、私たちは組織の未来を支えるコラボレーションソリューションとスキルの強化に価値があることを理解し始めました」

— ディレクタ、Windows および企業システム担当、通信
- 「Microsoft は世界で最も革新的な企業の 1 つです。Microsoft に対しては、製品を安心して使用できるだけでなく、新たなセキュリティ上の脅威やテクノロジートレンドが出現しても対応してくれるという信頼感があります」

— グローバル CISO、食品加工



メリット（3 年間）



Teams、OneDrive、SharePoint、Microsoft 365 Appsにより、エンドユーザーの生産性が3%向上します。

TEIフレームワークおよび手法

Forresterは、インタビューと調査で得られた情報から、E3への投資を検討している組織のためにTotal Economic Impact™（TEI：総経済効果）フレームワークを作成しました。

このフレームワークの目的は、投資判断に影響するコスト、メリット、柔軟性、リスク要素を明らかにすることです。

Forresterは、マルチステップアプローチで、E3が組織にもたらす効果を評価しました。

Forrester Consultingは、米国、英国、カナダ、ドイツ、オーストラリアのグローバル企業のサイバーセキュリティのリーダー351人を対象に、オンライン調査を実施しました。調査の参加者には、サイバーセキュリティに関する意思決定、運用、報告の責任を持つマネージャ、ディレクタ、VP、経営幹部が含まれていました。参加者への質問の目的は、リーダーたちのサイバーセキュリティの戦略と、組織内で発生したセキュリティ侵害について評価することでした。サードパーティの調査パネルで調査に参加した回答者もいます。このサードパーティには、2020年11月にForresterの代理として調査を実施した実績があります。

注意事項

本レポートは次の点に留意してご参照ください。

この調査は、Microsoft 365からの委託を受け、Forrester Consultingが実施しています。本レポートは競合分析として用いられることを目的としていません。

Forresterは、他の組織が達成しうるROIについては一切の想定を行っていません。Forresterは読者に対し、この調査で提示されるフレームワークの範囲内で独自の予測を導き出し、E3への投資の妥当性を判断することを強くお勧めします。

Microsoft 365は内容を確認した上でForresterにフィードバックを提供しましたが、Forresterは自らの裁量で調査と結果を編集しています。Forresterの調査結果と矛盾したり、調査の意義を損なったりするような調査変更の依頼は一切受け入れません。

Microsoft 365はインタビューの対象となる顧客を紹介しましたが、インタビューには参加していません。

Forresterはサードパーティの調査パートナーを利用して、二重盲検調査を実施しました。



適性評価

Microsoft 365の関係者とForresterのアナリストにインタビューし、E3に関するデータを収集しました。



インタビューと調査

E3を使用している組織の15人の代表者にインタビューを、79人の回答者に調査を実施し、コスト、メリット、リスクに関するデータを取得しました。



複合組織

インタビュー対象者と調査回答者の特性に基づいて複合組織を構築しました。



財務モデルフレームワーク

TEI手法を用いてインタビューと調査の財務モデル見本を作成し、インタビュー対象者と調査回答者の問題や懸念に基づいて財務モデルをリスク調整しました。



ケーススタディ

メリット、コスト、柔軟性、リスクというTEIの4つの基本要素を使用して投資効果をモデル化しました。ForresterのTEI手法は、IT投資に関するROI分析が高度化していることを考慮して、購入判断の総合的な経済効果を完全に網羅しています。TEI手法の詳細については、付録Aをご覧ください。

Microsoft 365 E3のカスタマージャーニー

E3への投資を推進する要素

主な課題

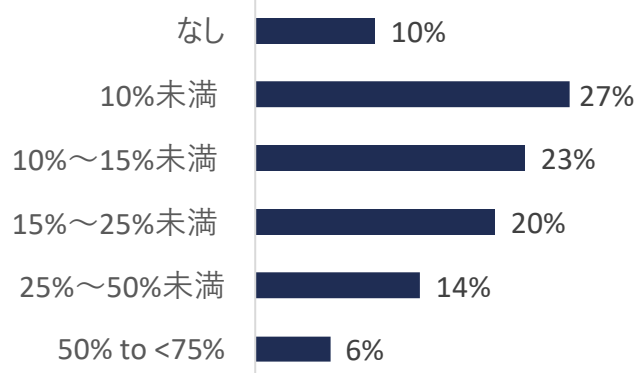
Forresterは、組織でE3の使用経験がある15人の代表者にインタビューを、79人の回答者に調査を実施しました。これらの個人と所属する組織の詳細については、[付録B](#)を参照してください。

インタビュー対象者と調査回答者の組織では、いずれも以下のような共通の課題を抱えていました。

- ・ **レガシーソリューションの保守コストが高く、使いにくい。**レガシーのオンプレミスソリューションは、インフラストラクチャ的にも人間的にも保守コストが高額でした。無駄の多いパッチワークのようなソリューションセットとアプリケーションが複数のソフトウェア領域にわたっていたため、コストと複雑さが増し、組織の機能分野の標準化が困難でした。
- ・ **「シャドーIT」がはびこっている。**インタビュー対象者によると、組織ではIT部門に報告せずに、部門の特定のニーズに合わせてソリューションを購入することが頻繁にありました。これが組織をセキュリティリスクにさらし、不要なツールへのコストを増やす原因となっていました。
- ・ **生産性向上に限界がある。**既存のツールが、エンドユーザーの生産性向上の足かせになっていました。より優れたツールを求める声は多く、組織はコラボレーションを強化し生産性を上げる方法を模索していました。
- ・ **高価な旧式のインフラストラクチャ。**一部のインタビュー対象者の組織では、レガシーツールをサポートする既存のオンプレミスインフラストラクチャが耐用年数に近づいていました。インタビュー対象者はこの転換点を、できるだけツールを標準化し、クラウドソリューションに移行する好機と捉えていました。
- ・ **ハイブリッドワークフォースのサポート。**2022年には多くのインタビュー対象者が、自身の組織がハイブリッドワークモデル（オフィスとリモート）への移行を進めていると述べていました。これは、ソリューションを最適化して、身近または遠方の同僚とのシームレスなコラボレーションをサポートする絶好の機会です。調査回答者の22%が、今後数年間にリモートワークをする従業員が増加していくと予測しました。

図2

自分の組織の従業員が週3日以上、完全にリモートワークをしていると回答した調査回答者の割合



- ・ **ハイブリッドワークフォースに伴うセキュリティ上の問題。**組織のほとんどの従業員が業務時間の一部あるいは全部をリモートワークでこなすようになると、モビリティの増加に伴うリスクも顕在化します。例えば疑わしいネットワークアクセス、デバイスの紛失や盗難、攻撃者による脅威などです。インタビュー対象者の組織のITチームが最も重視しているのは、従業員をこのようなリスクから守り、侵害による損害を最小限に抑えられるソリューションです。

投資目標

インタビュー対象者と調査回答者の組織が求めているのは、以下のようなソリューションです。

- ・ パッチワークのようなソリューションを、ハイブリッドワークフォース全体で利用できる単一の使いやすい製品スイートに置き換える。
- ・ クラウド化することで、コスト削減とIT効率を認識する。
- ・ 従業員に堅牢なコラボレーションツールを提供し、対面とリモートの業務を強化する。
- ・ 従業員がどこにいても、アプリケーションやファイルにアクセスできるようにする。
- ・ ライセンスコストを統合する。
- ・ BYODの職場環境を実現する。
- ・ セキュリティを向上させる。

複合組織

Forresterは、インタビューと調査に基づき、TEIフレームワークとして複合組織を作成し、財務効果のある分野を明らかにするROI分析を行いました。この複合組織は15人のインタビュー対象者と79人の調査回答者を代表するものであり、次のセクションで集約的な財務分析を示すために使用されます。複合組織の特性は以下のとおりです。

複合組織の説明：この組織は米国に拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。従業員のうち、30,000人がMicrosoft 365ライセンスを使用しています。Microsoft 365 E3を使用する前は、この組織はクラウドでMicrosoft Officeを使用しつつ、残りのアプリケーションをオンプレミスで稼働するハイブリッド環境でした。また、多くのサードパーティ製のチャットやビデオアプリケーション、ファイル共有サービス、基本的なウイルス対策およびモバイルデバイス管理ツールも使用していました。

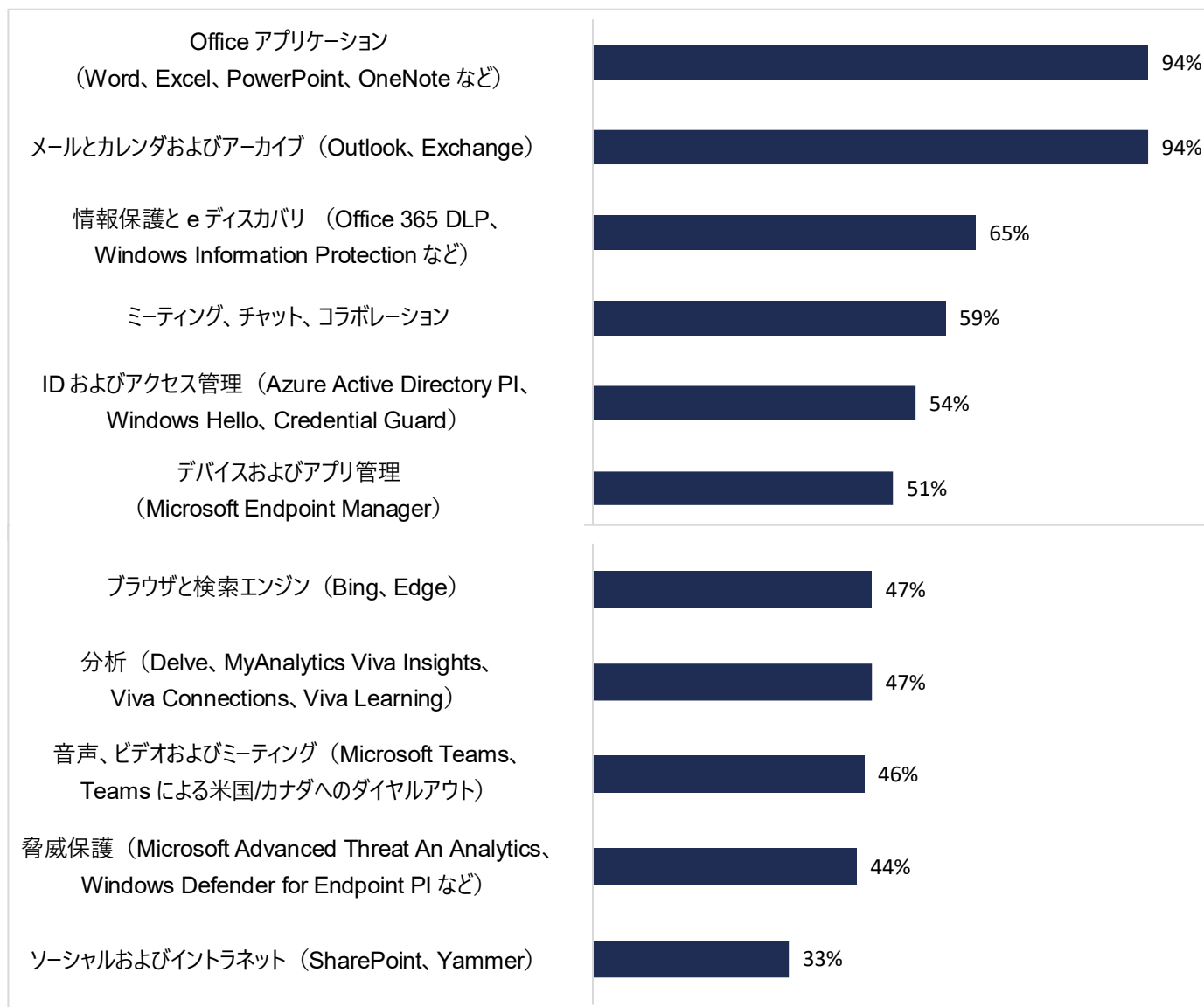
導入環境の特徴：この組織はMicrosoft 365 E3ソリューションのフルスイートを導入し、各E3機能に以前のソリューションを上回るメリットがあることを認識しています。

主な前提条件

- **Microsoft 365 E3 ユーザー数：**
30,000 人
- **IT ワーカーの平均給与：****12 万 5,000 ドル（16,872,171 円）**
- **ナレッジワーカーの平均給与：****7 万ドル（945 万円）**
- **従業員の 10%がリモートワーカーであり、会社所有のデバイスと複数の Microsoft ライセンスを使用**
- **出張と経費の年間予算：****2,500 万ドル（33 億 7,443 万円）**

図3

調査回答者の組織におけるMicrosoft 365 E3ソリューションの用途の内訳



複合組織で導入している機能とソリューション

機能	ソリューション
オペレーティングシステム	<ul style="list-style-type: none"> Windows 11 Enterprise
Microsoft 365 アプリ	<ul style="list-style-type: none"> Word、Excel、PowerPoint、OneNote、Publisher（PC のみ）、Access（PC のみ）を、1 人あたり最大 5 台の PC/Mac、5 台のタブレット、5 台のモバイルデバイスで使用。
メールとカレンダー	<ul style="list-style-type: none"> Exchange
ソーシャルおよびイントラネット	<ul style="list-style-type: none"> SharePoint Yammer
ミーティング、音声、コラボレーション	<ul style="list-style-type: none"> Teams
ファイルとコンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> OneDrive for Business Microsoft Stream Sway（Office 365 用）
ビジネスアプリ	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft Forms To Do Planner
Power Platform	<ul style="list-style-type: none"> Power Apps（Office 365 用） Power Automate（Office 365 用）
デバイスおよびアプリ管理	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft 365 管理 Microsoft Intune Microsoft Endpoint Configuration Manager Windows Autopilot 細かく調整されたユーザーエクスペリエンス Windows Analytics Device Health モバイルデバイス管理（Office 365 用）
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> Windows Hello Credential Guard と DirectAccess BitLocker Microsoft Defender ウィルス対策および Device Guard Azure Active Directory Plan 1 Microsoft Advanced Threat Analytics Microsoft Information Protection Plan 1
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報開示コンテンツ検索 手動の秘密度および保持ラベル Office 365 のデータ損失防止（メールとファイル） 電子情報開示エクスポート 電子情報開示と保持 訴訟ホールド インプレースホールド 基本監査 メールアーカイブ
分析	<ul style="list-style-type: none"> Viva インサイト Delve

メリットの分析

■ モデル化された複合組織が得る定量的メリット

総メリット						
参照名	メリット	1 年目	2 年目	3 年目	合計	現在価値
統合によるコスト削減						
Atr	ベンダー統合によるコスト削減	\$19,134,900 (2,582,778,401 円)	\$19,134,900 (2,582,778,401 円)	\$19,134,900 (2,582,778,401 円)	\$57,404,700 (7,748,335,202 円)	\$47,585,664 (6,422,987,586 円)
Btr	エンドユーザーデバイスのコスト削減	\$486,000 (65,599,000 円)	\$486,000 (65,599,000 円)	\$486,000 (65,599,000 円)	\$1,458,000 (196,797,000 円)	\$1,208,610 (163,134,994 円)
IT 管理の簡素化						
Ctr	エンドポイントの導入時間と管理時間の節約	\$5,939,784 (801,736,399 円)	\$6,058,579 (817,771,035 円)	\$6,179,751 (834,126,513 円)	\$18,178,114 (2,453,633,947 円)	\$15,049,832 (2,031,386,682 円)
Dtr	IT 管理業務とヘルプデスクの削減	\$949,050 (128,100,269 円)	\$949,050 (128,100,269 円)	\$949,050 (128,100,269 円)	\$2,847,150 (384,300,808 円)	\$2,360,147 (318,566,425 円)
ハイブリッドワークフォースのサポート						
Etr	エンドユーザーの生産性の向上	\$26,275,392 (3,546,583,203 円)	\$27,173,135 (3,667,758,188 円)	\$28,096,277 (3,792,361,464 円)	\$81,544,803 (11,006,702,720 円)	\$67,453,005 (9,104,628,944 円)
Ftr	出張と経費の削減	\$2,250,000 (303,699,074 円)	\$2,812,500 (379,623,842 円)	\$3,375,000 (455,548,610 円)	\$8,437,500 (1,138,871,526 円)	\$6,905,522 (932,089,170 円)
Gtr	データ漏えいのリスク低減	\$484,327 (65,373,183 円)	\$484,327 (65,373,183 円)	\$484,327 (65,373,183 円)	\$1,452,981 (196,119,548 円)	\$1,204,449 (162,573,354 円)
総メリット (リスク調整後)		\$55,519,453 (7,493,869,528 円)	\$57,098,491 (7,707,003,918 円)	\$58,705,304 (7,923,887,304 円)	\$171,323,248 (23,124,760,750 円)	\$141,767,229 (19,135,367,156 円)

ベンダー統合によるコスト削減

証拠とデータ：古いパッチワークのようなツールをMicrosoft製品に置き換えることで、インタビュー対象者の組織はユーザーあたりのライセンスコストとサポートコストを削減できました。複合組織では、サードパーティへのライセンス料の約37ドル（4,994円）（ユーザーあたり）と、レガシーソリューションのサポートに関連するオンプレミスのハードウェアおよびソフトウェアの追加コスト18ドル（2,430円）（ユーザーあたり）が削減されます。

- インタビュー対象者の組織では、メール以外にも、3種類ものコミュニケーションおよびチャットアプリケーションを使用していました。

- ある通信会社のWindowsおよび企業システムのディレクタによると、その会社は2021年により大きな組織に買収されてMicrosoft 365 E3に移行した結果、Microsoft 365ユーザー全体のソリューションコストを70%削減できたということです。
- ある食品加工会社のグローバルCISOによると、会社がMicrosoft 365 E3製品全体をクラウドソリューションに移行したため、レガシーソリューションのサポートに必要であった5年ごとの大規模なインフラストラクチャ投資が不要になったということです。これにより、組織のITコストを大幅に削減できます。

- あるメーカーのITマネージャによると、その会社はコラボレーションソリューションをMicrosoft 365 E3のMicrosoft Teamに置き換えたことで、ハードウェアとライセンスのコストを削減できたということです。また、ユーザーは（ハイブリッドワークモデルでは常に可能とは限らない）VPNアクセスができなくては、レガシーソリューションにアクセスできませんでした。
- 調査対象のIT意思決定者の組織では、Microsoft 365 E3ソリューションを採用したことで、ライセンスとインフラストラクチャのコストを大幅に削減できたということです。
- インタビュー対象者は、回避コストに加え、エンドユーザーアプリケーションを支えるインフラストラクチャ全体のハードウェアメンテナンスコストの削減についても言及しました。調査回答者の42%が、組織がMicrosoft 365 E3を導入したことで、インフラストラクチャの総メンテナンスコストの10%~25%を削減できたと回答しています。また、インタビュー対象者と回答者が挙げたコスト削減要因には、電力および冷却費（73%）、レガシークラウドソリューションのクラウドホスティングコスト（90%）もあります。
- Microsoft 365 E3にはMicrosoft 365 Appsが含まれており、Officeアプリケーションをユーザーあたり最大5台のPC、5台のタブレット、5台のスマートフォンにインストールできます。

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- 複合組織では、Microsoft 365 E3の機能により、サードパーティへのライセンス料（メール、コラボレーション、生産性、IDソリューションなど）の約37ドル（4,994円）（ユーザーあたり）と、レガシーソリューションのサポートに関連するオンプレミスのハードウェアおよびソフトウェアの追加コスト18ドル（2,430円）（ユーザーあたり）が削減されます。
- 複合企業のセキュリティツールライセンスコストの平均削減額は、ユーザーあたり8.8ドル（1,188円）（月単位）です。これは主に、既存のモバイルデバイス管理（MDM）ソリューションに代わるものです。
- 複合企業のファイル同期ライセンスコストの平均削減額（月単位）は、ユーザーあたり13.75ドル（1,856円）です。これは、OneDriveとSharePointのファイル同期機能に代わるものです。

「当社の従業員は、Web 専用アプリを組み合わせ使用し、デスクトップアプリも必要に応じてそのつど購入していました。そしてチームレベルでは、さまざまな部門で異なるチャットアプリケーションやビデオアプリケーションを使用していました。私たちは、全員が同じプラットフォームを使用したほうがずっと簡単であるという結論に至りました」

IT 部門責任者、バイオテクノロジー

- 複合企業は、以前はさまざまなチャットやビデオアプリケーションを使用しており、それらの企業向けの平均価格は14.4ドル（1,944円）でした。Microsoft Teamsはこれらのアプリケーションの代わりとなります。
- 複合企業は、オンプレミスツール関連のハードウェアとソフトウェア、および不要となったクラウドソリューションのクラウドホスティングコストについて、18ドル（2,430円）（ユーザー単位で四捨五入）削減できます。
- 複合企業の以前のオンプレミスライセンスには、Microsoft 365 E3 Appsと同じインストール機能がありませんでした。このため一部の従業員（複数の業務用デバイスを保有する営業担当者など）のために、追加ライセンスの購入が必要でした。Microsoft 365 E3への移行により、複合企業はこの余分なライセンスコスト（従業員の10%が該当）を削減できます。レガシーライセンスのコストは、ユーザーあたり12ドル（1,620円）です。

リスク：Forresterは、ベンダーライセンスの統合によるコスト削減が組織ごとに異なることを認識しています。特定の考慮事項には、以下が含まれます。

- 既存のレガシーソリューションと平均コスト。組織の規模と、値引きの交渉能力の影響を受ける可能性があります。

- 業種と従業員の構成。複数のMicrosoftレガシーライセンスが必要となるナレッジワーカーの割合に影響します。
- Microsoft 365 E3により不要となるオンプレミスソリューションとクラウドソリューションの内訳（潜在的な回避コストに関連するため）。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのメリットを5%下方調整して、3年間のリスク調整後の合計PV（10%下方修正）を4,750万ドル（64億1,142万円）としています。

ベンダー統合によるコスト削減

参照名	評価項目	情報源	1 年目	2 年目	3 年目
A1	ユーザー数	複合組織	30,000	30,000	30,000
A2	ユーザーあたりのセキュリティツールライセンスコスト（月単位）	インタビュー	\$8.80 (1,188 円)	\$8.80 (1,188 円)	\$8.80 (1,188 円)
A3	ユーザーあたりのファイル同期ライセンスコスト（月単位）	インタビュー	\$13.75 (1,856 円)	\$13.75 (1,856 円)	\$13.75 (1,856 円)
A4	ユーザーあたりのコミュニケーションツールライセンスコスト（月単位）	インタビュー	\$14.40 (1,944 円)	\$14.40 (1,944 円)	\$14.40 (1,944 円)
A5	サードパーティベンダーのライセンス統合	$A1 \times (A2 + A3 + A4) \times 12$	\$13,302,000 (1,795,468,923 円)	\$13,302,000 (1,795,468,923 円)	\$13,302,000 (1,795,468,923 円)
A6	ユーザーあたりのオンプレミスおよびクラウドホスティングコスト（ハードウェアとソフトウェア）	インタビュー	\$18 (2,430 円)	\$18 (2,430 円)	\$18 (2,430 円)
A7	余分なライセンスの削減	$(A1 \times 10\%) \times \10 (1,350 円) $\times 12$	\$360,000 (48,591,852 円)	\$360,000 (48,591,852 円)	\$360,000 (48,591,852 円)
At	ベンダー統合によるコスト削減	$A5 + (A6 \times A1 \times 12) + A7$	\$20,142,000 (2,718,714,106 円)	\$20,142,000 (2,718,714,106 円)	\$20,142,000 (2,718,714,106 円)
	リスク調整	↓ 5%			
Atr	ベンダー統合のコスト削減（リスク調整後）		\$19,134,900 (2,582,778,401 円)	\$19,134,900 (2,582,778,401 円)	\$19,134,900 (2,582,778,401 円)
3 年間の合計：\$57,404,700（7,748,335,202 円）			3 年間の現在価値：\$47,585,664（6,422,987,586 円）		

エンドユーザーデバイスのコスト削減

証拠とデータ：Microsoft 365 E3はインタビュー対象者の企業に、BYOD環境を安心して使用するために必要なセキュリティおよび管理ツールを提供しました。従業員が私有デバイスを使用できるようになったため、モバイルの生産性が向上し、ハードウェア、デバイス計画、バックオフィスの人件費に関連する企業の支出が減少しました。

- Microsoft Intune、MFA、Azure Active Director、条件付きアクセスにより、組織は企業データを扱うアプリケーションを管理し、データを継続的に保護するポリシーを適用できます。インタビュー対象者によると、Microsoft 365 のMFAは特にエンドユーザーのリスク軽減に有効であり、

従業員が私有デバイスを使用するための重要な要素です。

- インタビュー対象者が属している組織の場合、Microsoft 365 E3の導入前は、Microsoft 365アプリケーションをインストールできるデバイスの台数が限られていました。Microsoft 365 E3ライセンスでは、最大5台のPC、タブレット、スマートフォンにインストールできます。このためエンドユーザーはシームレスで安全なBYODを体験でき、さまざまなライセンスやツールを取得および統合するための追加コストもかかりません。

- ある食品加工会社のグローバルCISOは、Microsoft Intuneにより、組織の環境内でBYODと会社所有のデバイスの一貫性を確保できたと述べています。
- ある小売企業のチーフパートナーの見積りによると、組織がE3を導入したことにより、会社所有のデバイスも含めて30%の運用コストを削減できました。

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- 従業員の10%が既存の会社所有デバイスとモバイルプランを使用しています。これには主に営業担当者、マネージャ、モバイルワーカーが含まれます。
- BYODの導入前の、会社所有のモバイルデバイスに対する組織のコストは、ユーザーあたり65ドル（8,774円）（月単位）でした（ハードウェア、電話およびデータプラン、バックオフィス管理を含む）。

リスク：エンドユーザーデバイスのコスト削減は変動する可能性があり、次のような特定の考慮事項があります。

- 従業員に支給される会社所有デバイスの割合。
- 企業におけるBYOD手当の計画。
- 組織のセキュリティ体制とBYOD導入に対する積極性。

企業の月単位のデバイスコスト削減額

15ドル（2,025円）
（ユーザーあたり）



エンドユーザーデバイスのコスト削減

参照名	評価項目	情報源	1 年目	2 年目	3 年目
B1	会社所有デバイスのユーザー数	B1*10%	3,000	3,000	3,000
B2	従業員あたりのプランおよびデバイスコスト （月単位）	インタビュー	\$65 (8,774 円)	\$65 (8,774 円)	\$65 (8,774 円)
B3	従業員あたりの BYOD 手当 （月単位）	複合組織	\$50 (6,749 円)	\$50 (6,749 円)	\$50 (6,749 円)
B4	従業員あたりのコスト削減額 （月単位）	B2-B3	\$15 (2,025 円)	\$15 (2,025 円)	\$15 (2,025 円)
Bt	エンドユーザーデバイスのコスト削減	B1*B4*12	\$540,000 (72,887,778 円)	\$540,000 (72,887,778 円)	\$540,000 (72,887,778 円)
	リスク調整	↓ 10%			
Btr	エンドユーザーデバイスのコスト削減 （リスク調整後）		\$486,000 (65,599,000 円)	\$486,000 (65,599,000 円)	\$486,000 (65,599,000 円)
3 年間の合計：\$1,458,000（196,797,000 円）			3 年間の現在価値：\$1,208,610（163,134,994 円）		

- BYOD計画の一部として、組織はユーザーに月額50ドル（6,749円）の手当を支給しています。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのメリットを10%下方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを120万ドル（1億6,197万円）としています。

エンドポイントの導入時間と管理時間の節約

証拠とデータ：Microsoft 365 E3にはMicrosoft Intuneが含まれています。Microsoft Intuneは、組織がすべての会社所有デバイスとBYODデバイスを導入、管理、保護するための統合エンドポイント管理ツールです。Microsoft IntuneにはConfiguration Managerが含まれます。インタビュー対象者によると、組織がMicrosoft Intuneを利用することで、管理対象デバイスに対して新しいソフトウェア、セキュリティ更新、オペレーティングシステムを簡単に導入して管理できます。またWindows Autopilotを利用することで、OEMやリセラーパートナーから業務用のセキュリティが確保されたWindowsデバイスを調達、事前構成して、直接エンドユーザーに出荷できます。

- Azure ADでアプリケーションを接続し、SSOとMFAを有効にして、ファイルをSharePointに移行することで、エンドユーザーは新規デバイスを以前よりずっと迅速に使用開始できるようになり、追加のサポートチケットの使用頻度が減りました。また、Microsoft Intune内の条件付きアクセスおよび構成機能により、IT管理者が部門またはユーザー固有のニーズに対応するための余分な構成作業が減少しました。

ユーザー固有のニーズに対応するための余分な構成作業が減少しました。

- インタビュー対象者は、ソリューション全体の更新を管理およびサポートするために必要なリソースを組織が削減できたと述べています。この小売企業のチーフパートナーによると、以前は通常数ヵ月を費やしていた（およびIT担当者のリソースも必要としていた）ユーザーのソリューション全体の更新を、今ではほぼ瞬時に管理できるようになりました。
- インタビュー対象者の組織ではデバイスの種類にかかわらず時間の節減効果を認識しており、特に多数のモバイルデバイス、PC、Macの管理がしやすくなったということです。ほとんどのインタビュー対象者と調査回答者の組織では、この作業はMicrosoft 365 E3により完全に自動化されています。
- ある食品加工会社のグローバルCISOは、レガシーメールサーバー、コラボレーションソリューション、ファイル共有ソリューションのサポートに必要であったFTEリソースの多くを、別の業務に再配置できるようになったと述べています。Microsoft 365 E3を導入したことで、これらのソリューションの管理に要していた人的リソースを75%以上削減できたため、他のIT分野に5人以上のIT FTEを振り分けることができました。
- ある通信会社のWindowsおよび企業システムのディレクタによると、エンドポイントの導入と管理に関するIT担当者の負担を減らしたことで、これらのタスクから解放された組織のIT担当者は、より価値の高いIT施策（組織のクラウド移行の目標に向けたスキル向上など）に取り組めるようになったということです。Microsoft 365 E3の導入前は、これらのタスクのために追加のIT担当者としてスキルが必要でした。または単に、社内担当者がこれらのスキルを開発する時間がないというケースもありました。導入以降、この組織は5人のIT担当者をより価値の高いタスクに再配置することができました。
- 調査回答者の97%が、特にエンドポイント更新の導入について、IT担当者の効率が向上したと回答しています。また74%が、トレーニングコストに関連してIT組織全体の効率が10%以上向上したと述べています。

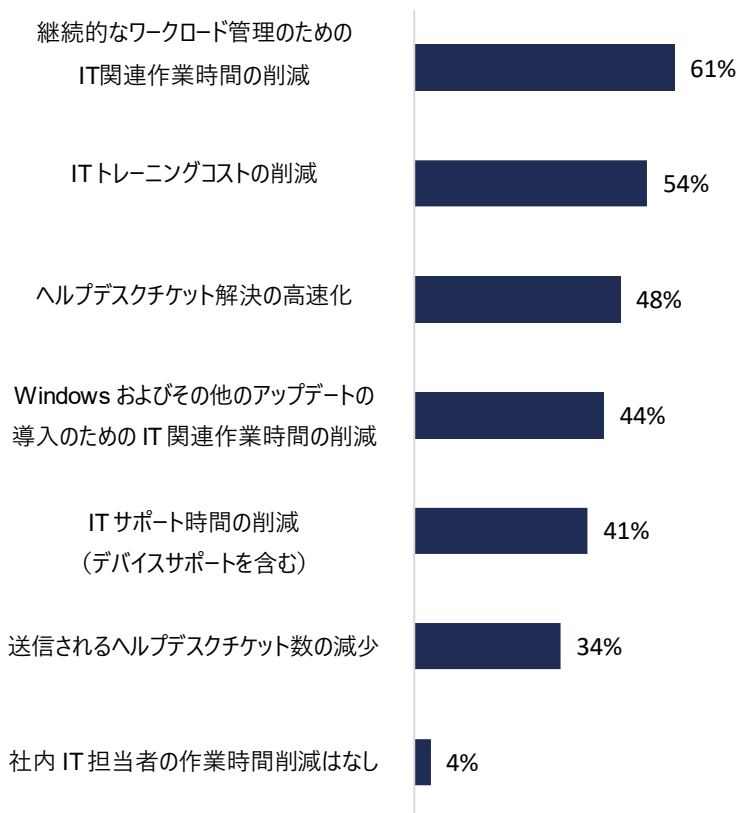


図4

IT作業時間の短縮分野の詳細な内訳

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- レガシーソリューションで複合組織が新規ソフトウェアの管理にかけていた時間は、ユーザーあたり平均0.55時間でした。管理者はさらに、新規ソフトウェア関連のサポートにユーザーあたり0.68時間、更新中のトラブルシューティングに0.32時間をかけていました。また通常のIT業務にかけていた時間は、ユーザーあたり0.32時間でした。年間のユーザーあたりのIT業務時間は、1.87時間ということになります。
- 管理者はMicrosoft Intuneを使用して、ソフトウェアの構成と導入、およびエンドユーザーへの更新を管理します。これらのツールにより、管理者は新規ソフトウェアの管理時間を25%削減できます。
- 従業員の3分の1は毎年新しいエンドポイントの構成を必要としており、この工数は平均1時間です。Microsoft 365 E3を利用すれば、この時間を75%短縮できます。
- Microsoft 365 E3の導入前は、新しいノートPCを設定するために、IT担当者とエンドユーザーの双方に平均6時

間の作業時間が必要でした。Microsoft 365 E3を利用すれば、この時間を90%短縮できます。

- 複合組織はITリソースに年間12万ドル（1,620万円）を支払います。この金額はインフレにより年間2%上昇します。
- エンドユーザーの平均給与は年額7万3,000ドル（9,853,348円）で、毎年2%上昇します。

リスク：Forresterは、ITソフトウェア導入のコスト削減が組織ごとに異なることを認識しています。特定の考慮事項には、以下が含まれます。

- 管理と導入に必要なベンチマーク作業。
- エンドユーザー固有の条件（IT担当者が必要とするベースライン導入と更新作業に関連するため）。
- IT担当者の給与。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのメリットを5%下方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを1,500万ドル（202,466円）としています。

エンドポイントの導入時間と管理時間の節約					
参照名	評価項目	情報源	1 年目	2 年目	3 年目
C1	新規ソフトウェアの導入および管理時間	A1*1.87	56,100	56,100	56,100
C2	M365 E3 を活用した効率向上による時間短縮	インタビューと 2022 年の調査データ	25%	25%	25%
C3	ソフトウェア管理から再配分された時間	C1*C2	14,025	14,025	14,025
C4	新しいエンドポイントの構成にかかる時間	A1/3*1 時間	10,000	10,000	10,000
C5	エンドポイント構成における M365 の時間節約効果	インタビュー	7,500	7,500	7,500
C6	M365 導入前の新しいノート PC でのユーザー設定時間	インタビュー	6	6	6
C7	IT エンドユーザーの設定時間の節約	C4*C6*90%	54,000	54,000	54,000
C8	エンドユーザーの設定時間の節約	C4*C6*90%	54,000	54,000	54,000
C9	IT 担当者の給与	推定	\$120,000 (16,197,284 円)	\$122,400 (16,521,230 円)	\$124,848 (16,851,654 円)
C10	エンドユーザーの給与	推定	\$73,000 (9,853,348 円)	\$74,460 (10,050,415 円)	\$75,949 (10,251,396 円)
C11	短縮できる IT 作業時間の合計	(C3+C5+C7)/2080 *C9	4,357,211.54	4,444,355.77	4,533,242.88
C12	エンドユーザーのコスト削減	複合組織	1,895,192.31	1,933,096.15	1,971,758.08
Ct	エンドポイントの導入時間と管理時間の節約		\$6,252,404 (843,933,023 円)	\$6,377,452 (860,811,673 円)	\$6,505,001 (878,027,901 円)
	リスク調整	↓ 5%			
Ctr	エンドポイントの導入時間と管理時間の節約 (リスク調整後)		\$5,939,784 (801,736,399 円)	\$6,058,579 (817,771,035 円)	\$6,179,751 (834,126,513 円)
3 年間の合計: \$18,178,114 (2,453,633,947 円)			3 年間の現在価値: \$15,049,832 (2,031,386,682 円)		

IT管理とヘルプデスク

証拠とデータ: インタビュー対象者と調査回答者が強調していたのは、Microsoft 365 E3の導入後にヘルプデスクへの問い合わせが減少し、チケット解決時間が短くなる可能性です。チケット数の減少に影響する要因としては、SharePoint による堅牢な企業イントラネットの構築、ユーザーが一般的な問題を自己解決するための解決策の提供、セルフサービスのパスワードリセット、要求に応じてリソースへのリンクを迅速に提供するMicrosoft Teamsボットなどが挙げられます。またインタビュー対象者は、Microsoft Intuneにより、組織のIT担当

者が多様なデバイスエコシステム（モバイル、PC、Macなど）の問題をはるかに簡単に解決できるようになったと述べています。

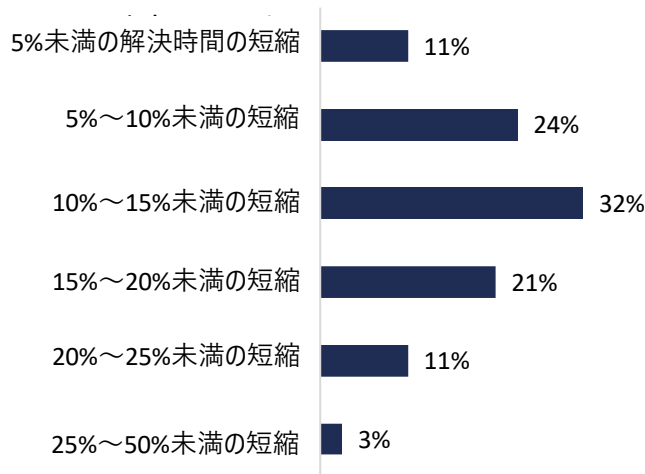
- インタビュー対象者は、Microsoft 365 E3をSaaS製品として導入したことで、組織のユーザーが常に最新の更新やアップグレードを適用できるようになったと述べています。ユーザーが一貫性のある最新のプラットフォームを使用することで、IT管理時間をさらに節減できます。またE3の導入により、組織のソリューション全体のカスタマイズ件数が

減り、潜在的な問題の減少や、発生しうる問題の解決時間の短縮につながっているということです。

- 調査対象の79人のIT意思決定者によると、レガシーソリューションをMicrosoft 365 E3機能に置き換えたことで、ヘルプデスクチケットの数が平均25.8%減少したということです。調査対象者の67%が、組織のヘルプデスク担当者の作業時間が10%以上減少し、組織のヘルプデスク担当者の約10%が作業時間を約50%削減できたと述べています。この結果、担当者の追加採用が不要になっています。
- ある食品加工会社のグローバルCISOは、Microsoft 365 E3の導入により、組織のヘルプデスクチケットの利用が20%減少したと述べています。
- 調査対象のIT意思決定者によると、Microsoft 365 E3について送信されたチケットについては、解決時間が非常に短いということです。

図5

Microsoft 365 E3での解決時間



モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

ヘルプデスクチケット数の減少

15%



- 各ユーザーが1年間にヘルプデスクに問い合わせる回数は、平均6回です。そのうち15%は、セルフサービスツールで解決できる問題についての問い合わせです。
 - セルフサービス以外の問題については、SaaSの導入により、より短時間で解決できます。Intuneなどのツールを組み合わせて使用すれば、ヘルプデスクのチケット解決時間を15%短縮できます。
 - ヘルプデスクへの問い合わせの平均コストは、ヘルプデスクの工数とエンドユーザーの生産性を考慮すると20ドル（2,700円）です。
- リスク：**IT管理とヘルプデスクのコスト削減は変動する可能性があり、次のような特定の考慮事項があります。
- 既存のセルフサービスツール。
 - 組織のエンドユーザーのセルフサービスに関する基本的なスキルと能力。
 - ベースラインのIT生産性。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのメリットを5%下方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを240万ドル（3億2,395万円）としています。

IT 管理とヘルプデスク					
参照名	評価項目	情報源	1 年目	2 年目	3 年目
D1	ヘルプデスクへの年間問い合わせ件数	A1*6	180,000	180,000	180,000
D2	自動化によって解決した問い合わせの割合	インタビューと調査	15%	15%	15%
D3	残りのチケットのチケット解決時間の短縮	インタビューと調査	15%	15%	15%
D4	問い合わせあたりの平均コスト	推定	\$20 (2,700 円)	\$20 (2,700 円)	\$20 (2,700 円)
Dt	IT 管理とヘルプデスク	$(D1 \times D2 \times D4) + ((D1 \times (1 - D2)) \times D3 \times D4)$	\$999,000 (134,842,389 円)	\$999,000 (134,842,389 円)	\$999,000 (134,842,389 円)
	リスク調整	↓ 5%			
Dtr	IT 管理とヘルプデスク (リスク調整後)		\$949,050 (128,100,269 円)	\$949,050 (128,100,269 円)	\$949,050 (128,100,269 円)
3 年間の合計: \$2,847,150 (384,300,808 円)			3 年間の現在価値: \$2,360,147 (318,566,425 円)		

エンドユーザーの生産性の向上

証拠とデータ: Microsoft 365 E3には、コラボレーションおよびコミュニケーション用の幅広い統合ソリューションが含まれています。このため、ハイブリッドワーク環境でのコラボレーションに必要な、一般的な各種タスク全般にわたり、エンドユーザーの効率性を上げることができます。インタビュー対象者と調査回答者が強調していたのは、組織のユーザーが時と場所を選ばず、安全にコミュニケーションとコラボレーションができることの重要性です。

- インタビュー対象者は、Microsoft Teamsを導入して以来、組織のエンタープライズコラボレーションの有効性が向上していることと、その重要性について言及しています。社内とリモートの従業員間のワークフローは、当日にユーザーがどこにいても完了できます。あるメーカーは拠点が南米全体に分散していますが、そのITマネージャは、ユーザーが地理的な制約なしで、主要なタスクやプロジェクトについてシームレスにコラボレーションできていると述べています。アジア太平洋地域に拠点を置くある小売企業のチーフパートナーは、同地域に広く分散している組織のチーム間のコミュニケーションが、Microsoft Teamsによって非常に容易になったと述べています。
- Teamsを導入する前は、インタビュー対象者の組織内のユーザーや事業部門が異なる種類のチャットアプリケー

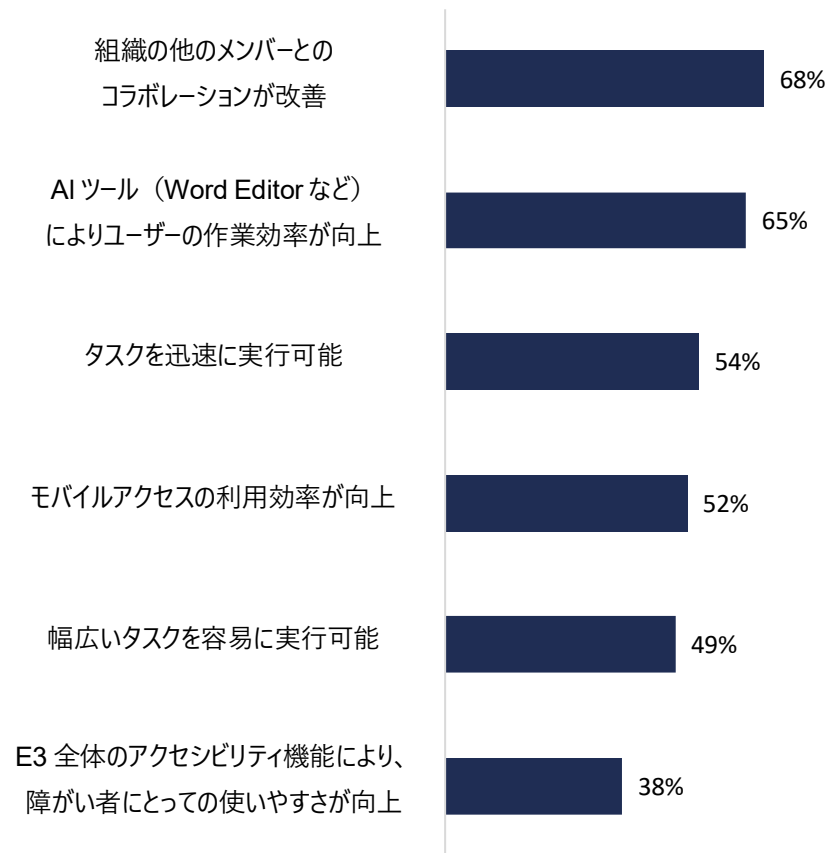
ションを使用することが多く、コミュニケーションが縦割りになってチーム間のコラボレーションが阻害されていました。組織全体が1つのコミュニケーションプラットフォームを使用することで、コミュニケーションおよびコラボレーション方法の一貫性を確保できるようになりました。

- インタビュー対象者によると、Microsoft 365 E3が管理するデバイスは起動が速く、クラッシュが少なく、パフォーマンスが高速であるため、以前のデバイスよりユーザーの生産性が向上したということです。
- またドキュメントを共有してコラボレーションできるため、インタビュー対象者の組織の生産性が大幅に向上しました。Microsoft 365アプリとOneDriveおよびSharePointを組み合わせて使用することで、複数のユーザーが重要なドキュメントで同時に作業でき、バージョンも厳格に管理できます。作業グループは、ドキュメントと知識の共有を強化するためのチャンネルを作成しました。この小売企業のチーフパートナーの見積りによると、SharePointおよびOneDrive上の主要なファイルの検索、アクセス、共有に関連するタスクにおいて、組織のユーザーの生産性は70%向上しました。これは、2020年のインタビューで得られた知見とも一貫性があります。このインタビューでは、あるプロフェッショナルサービス会社のCTOが、組織のユーザーへの影響について近い数値を挙げていました。

- ユーザーの生産性は社内業務ではありません。インタビュー対象者は、Teams内でグループを作り、外部のベンダーやクライアントを追加できる機能についても言及しています。小売企業のチーフパートナーが特に強調していたのは、Microsoft Teamsを利用することで世界中のビジネスパートナーとコミュニケーションやコラボレーションができるという点です。
- Microsoft 365 E3を利用するエンドユーザーには、コラボレーションツール以外にも生産性向上のメリットがあります。Azure Active Directoryにより、あらゆるデバイスや場所からシームレスにシングルサインオンできます。Azure Active Directoryには、3,000以上のMicrosoftアプリケーションやサードパーティアプリケーションが事前統合されているため、組織は数回のクリックでこれらのシングルサインオンを構成できます。
- インタビュー対象者はWindows 11の安定性についても言及しています。このプラットフォームでは組織全体の一貫性を確保できるため、安定性が向上し、セキュリティの脆弱性の危険性が低下し、エンドユーザーがダウンタイムを経験する可能性も下がります。
- インタビュー対象者によると、完全に統合されたクラウドベースのチャットおよびファイル共有ソリューションにより、組織のエンドユーザーの生産性が平均で3%向上しました。従業員あたりの節約時間は、1週間で62分です。2020年のインタビューから2022年のインタビューおよび調査で回答者が指摘したのは、Microsoft 365 E3ソリューションでのエンドユーザーの生産性向上です。この背景には、ハイブリッド環境での業務が増える中で、より多くのユーザーがこれらのツールを使いこなせるようになってきたという状況があります。
- 調査の回答者によると、組織がMicrosoft 365 E3を導入したことでエンドユーザーの生産性が向上したのは、以下の理由によるものです。
 - **ソリューションのダウンタイムによるビジネスの中断の減少。**組織のユーザーのダウンタイムについては、回答者の41%が5%以上、32%が10%以上改善したと述べています。
 - **災害復旧速度の改善。**Microsoft 365 E3では、あらゆるインシデントから迅速に災害復旧できるため、回答者の65%が10%以上コストを削減できたと述べています。

- **その他のユーザー生産性の向上。**調査結果の詳細な内訳については、以下のグラフを参照してください。

図6



365 E3による生産性の向上

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- インタビューによると、完全に統合されたクラウドベースのチャットおよびファイル共有ソリューションにより、複合組織のエンドユーザーの生産性が平均で3%向上しました。従業員あたりの節約時間（週単位）は、1～3年目でそれぞれ62～64分です。
- シームレスなシングルサインオンによる複合組織のエンドユーザーが節約する時間は、1週間で10分です。
- クラウドベースのチャットおよびファイル共有ソリューションを使用する平均的なナレッジワーカーの合計給与額は7万3,000ドル（9,853,348円）で、毎年2%増加します。

「（ユーザーは）同じ仕事を 5 分の 1 の時間で完了できます。その理由は、メールでのドキュメントのやり取りや、更新およびバージョン管理の問題がないためです」

CTO、プロフェッショナルサービス

- 節約したすべての時間が付加価値を高める業務にあてられるわけではないので、生産性の収益化率を50%としています。

リスク：エンドユーザーの生産性向上は変動する可能性があります、次のような特定の考慮事項があります。

- ユーザー数と平均給与。
- 組織のエンドユーザーが日常的なワークフローの中でE3ソリューションを習得し、活用するスキルと能力。
- 変更管理に対する文化的および組織的な障壁。

- 既存のソリューションとベンチマークの生産性。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのメリットを20%下方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを6,750万ドル（91億1,097万円）としています。

ドキュメント共有とチャットのコラボレーション促進によるユーザーの効率性向上

3%



エンドユーザーの生産性の向上					
参照名	評価項目	情報源	1 年目	2 年目	3 年目
E1	エンドユーザー	A1	30,000	30,000	30,000
E2	ドキュメント共有とチャットのコラボレーションによるユーザーの効率性向上（週あたりの分数）	複合組織	62	63	64
E3	Azure AD SSO による週単位の時間短縮（週あたりの分数）	インタビュー	10	10	10
E4	ユーザーあたりの年間の効率向上（時間単位）	$((E2+E3)/60) \times 52$ 週	62.40	63.27	64.13
E5	ナレッジワーカーの平均時給	(\$7 万 3,000 (9,853,348 円) 、2%の上昇)/2080	\$35.09 (4,736 円)	\$35.79 (4,831 円)	\$36.51 (4,928 円)
E6	取り戻せた生産性	推定	50%	50%	50%
Et	エンドユーザーの生産性の向上	$E1 \times E4 \times E5 \times E6$	\$32,844,240 (4,433,229,003 円)	\$33,966,418 (4,584,697,634 円)	\$35,120,346 (4,740,451,796 円)
	リスク調整	↓ 20%			
Etr	エンドユーザーの生産性の向上（リスク調整後）		\$26,275,392 (3,546,583,203 円)	\$27,173,135 (3,667,758,188 円)	\$28,096,277 (3,792,361,464 円)
3 年間の合計：\$81,544,802 (11,006,702,585 円)			3 年間の現在価値：\$67,453,005 (9,104,628,944 円)		

出張経費の削減

証拠とデータ：さまざまな組織でハイブリッドワークがニューノーマルに適応している中、Microsoft 365 E3の優れたコラボレーション機能を活用することでミーティングのためのビジネス関連の出張の必要性はますます少なくなっています。その理由は意思決定者が、各組織の生産性を低下させることなく多くのリモートミーティングを実施できていることを実際に目にしているためです。

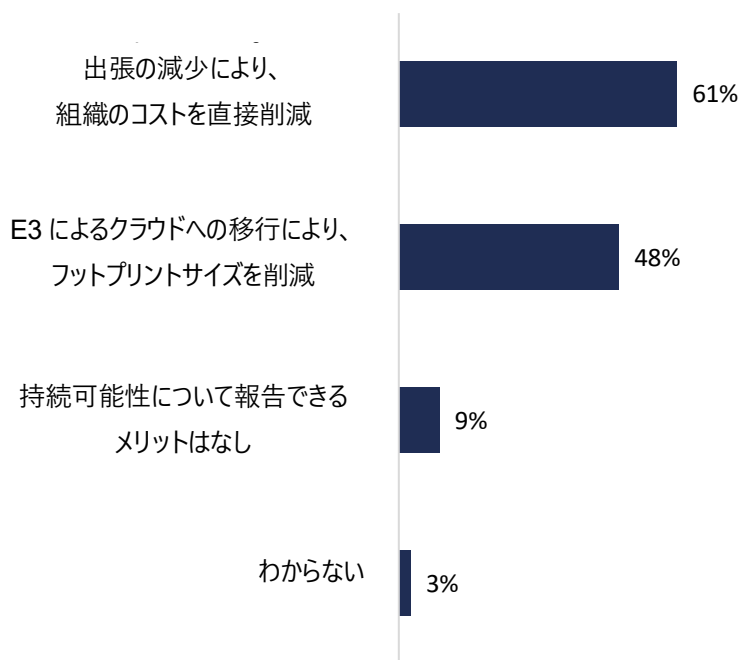
- 数名のインタビュー対象者の組織では、Microsoft Teamsの機能を活用して出張をできるだけ減らそうとしています。あるレストランのグローバルテクノロジーのSVPは、次のように述べています。「出張費を5%～10%削減することを求められています。（Microsoft Teamsを活用することで、）追加のツールやインフラストラクチャを購入せずに出張費を削減できました」
- あるメーカーのITマネージャによると、その会社は出張経費、物理的な資料の印刷費、イベント開催のための会場費、社員の宿泊費など、クライアントとの対面のミーティングや会議に付随する多くのコストを削減できたということです。インタビュー対象者は、組織のイベントをリモート

で開催することにより、広く参加者を募ることができるというメリットについても述べています。

- インタビュー対象者は、出張が減ることによる環境的な持続可能性上のメリットも挙げました。ある自動車会社のシニアシステム開発者は、次のように述べています。「（Teamsのおかげで）出張を減らすことができました。これは環境の面でも望ましいことです。（Teamsの）機能によって、ユーザー間のリモートコラボレーションが容易になったおかげです」また、インタビューしたIT意思決定者の88%が、Microsoft 365 E3の導入による持続可能性上のメリットを指摘しました。

図7

Microsoft 365 E3に関連する持続可能性のメリット



モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- 複合組織の年間出張経費予算は2,500万ドル（33億7,443万円）です。
- 複合企業では、社内および地域のミーティング、対面での営業および会議の減少により、出張経費が25%減少しています。
- 出張費の減少が、すべてMicrosoft 365 E3に起因するものではありません。このためForresterは、要因係数として1年目に40%、3年目に60%を適用しました。

リスク：出張費の削減額は、以下の要素により異なります。

- 場所と企業規模。
- 組織の業種とリモートワークを実施する能力。
- 組織の従業員の構成とベンチマークの出張費。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのメリットを10%下方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを690万ドル（9億3,134万円）としています。

出張経費の削減

参照名	評価項目	情報源	1 年目	2 年目	3 年目
F1	出張と経費の合計 予算	複合組織	\$25,000,000 (3,374,434,150 円)	\$25,000,000 (3,374,434,150 円)	\$25,000,000 (3,374,434,150 円)
F2	リモートワークの増加による割合の低下	調査とインタビューのデータ	25%	25%	25%
F3	要因としての割合	調査とインタビューのデータ	40%	50%	60%
Ft	出張と経費の削減	F1*F2*F3	\$2,500,000 (337,443,415 円)	\$3,125,000 (421,804,269 円)	\$3,750,000 (506,165,123 円)
	リスク調整	↓ 10%			
Ftr	出張と経費の削減（リスク調整後）		\$2,250,000 (303,699,074 円)	\$2,812,500 (379,623,842 円)	\$3,375,000 (455,548,610 円)
3 年間の合計：\$8,437,500（1,138,871,526 円）			3 年間の現在価値：\$6,905,522（932,089,170 円）		

データ漏えいのリスク低減

証拠とデータ：各インタビュー対象者は、組織の投資に関する重要事項として、安全なソリューションの提供に関するMicrosoftの評判を挙げました。Microsoft 365 E3は堅牢な

アクセス管理ツールであり、シャドーITの削減とリモートワークの安全性向上に役立っているということです。

- 意思決定者は導入および使用されている製品に関する組織全体の状況を把握し、ユーザーが（特にチャットやド

キュメント共有の) ニーズを満たすために非承認のアプリを採用していることを発見できます。Microsoft 365 E3は、ユーザーのニーズを満たすツールだけでなく、IT部門がシャドーITを減らすための知見と根拠も提供します。

- ・ インタビュー対象者の組織では、1つの統合された製品群のツールセットだけでなくセキュリティチームを合理化することで、セキュリティ上の脅威により効率的に対応できるようになりました。メーカーのITマネージャは、E3を利用することで、社内の全ユーザーの地域にわたり、一貫性のあるセ

Forrester のレビューと注目すべきサードパーティのデータソースによると、成熟した最新のセキュリティ文化とツールが欠如している組織では、攻撃の件数とセキュリティ侵害の深刻度が増しています³。

Forrester の Total Economic Impact (TEI: 総経済効果) 調査によると、企業が直面する重大な侵害の年間平均件数は 1.8 件、(3,437 時間の工数を含む) 平均コストは直接的なコストが 26 万 9,550 ドル (36,383,149 円)、ビジネス上の損失が 38 万 5,296 ドル (52,006,239 円) と推定されます。

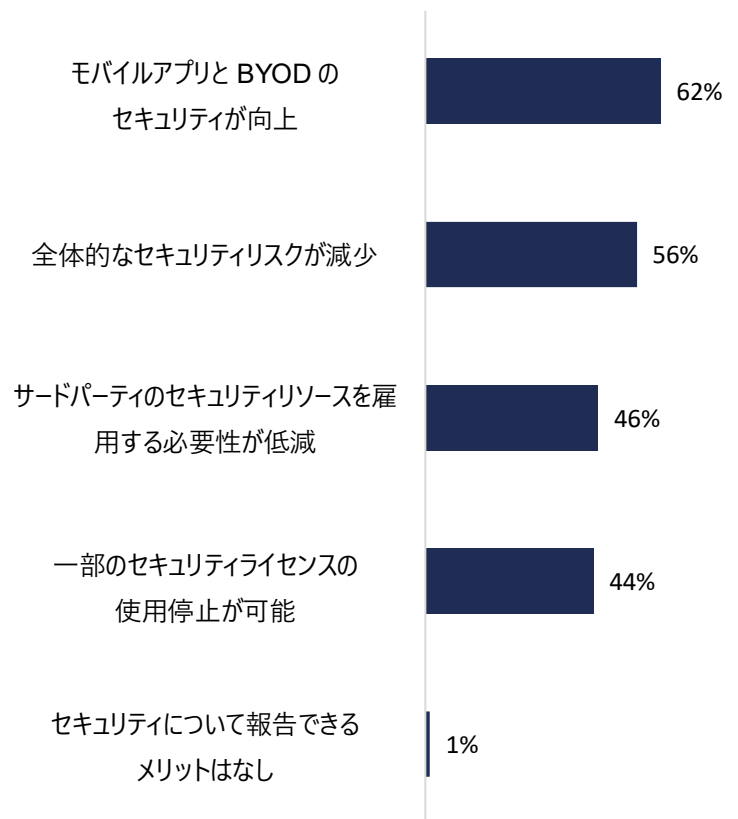
キュリティ体制を取れるようになったと述べています。

- ・ インタビュー対象者の組織では、すべてのアプリケーションをAzure ADで保護することで、可視性を高め、パスワード強化ルールを導入し、細かいアクセスポリシーを導入して従業員が必要なアプリケーションにのみアクセスできるようにしました。また、ユーザーのアカウントが侵害されても、(MFAにより) 特定の種類の攻撃がネットワークに侵入することを防止できるようにしました。

図8

Microsoft 365 E3によるセキュリティ上のメリット

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。



- ・ 1件の重大なデータ漏えいによる平均コストは854,192ドル (115,296,586円) です (Forresterのコンサルティングデータに基づく)。
- ・ 複合組織の重大なデータ漏えいの年間平均件数は1.8件です。
- ・ Azure ADによりセキュリティ機能を導入および構築し、SSOとMFAを有効にしたことで、複合組織のリスクへの暴露は大幅に低下しています。このようなセキュリティ体制の改善は、複合組織では年間35%の割合でモデル化されます。

リスク：データ漏えいの回避によるコスト削減は変動する可能性があり、次のような特定の考慮事項があります。

- ・ 業界、顧客、その他の要因を考慮した組織のデータ漏えいの平均コスト。
- ・ Microsoft 365 E3の導入前の、組織のセキュリティ体制に基づくデータ漏えいのベースラインリスク。

- Azure ADへの投資によりセキュリティの体制と機能を改善する、組織のセキュリティ担当者のスキルと能力。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのメリットを10%下方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを120

データ漏えいのリスク低減					
参照名	評価項目	情報源	1 年目	2 年目	3 年目
G1	ユーザー数	複合組織	30,000	30,000	30,000
G2	重大な侵害 1 件あたりの修正と報告にかかる平均人件費	Forrester の調査	\$199,346 (26,907,198 円)	\$199,346 (26,907,198 円)	\$199,346 (26,907,198 円)
G3	重大な侵害 1 件あたりの、対応と通知、罰金、損害、コンプライアンスコスト、顧客への補償にかかる平均コスト	Forrester の調査	\$269,550 (26,907,198 円)	\$269,550 (26,907,198 円)	\$269,550 (26,907,198 円)
G4	重大な侵害 1 件あたりの、営業収入の損失と顧客獲得のための追加コストの平均額	Forrester の調査	\$385,296 (52,006,239 円)	\$385,296 (52,006,239 円)	\$385,296 (52,006,239 円)
G5	重大な侵害 1 件あたりの、推定コストの合計	G2+G3+G4	\$854,192 (115,296,586 円)	\$854,192 (115,296,586 円)	\$854,192 (115,296,586 円)
G6	重大なデータ漏えいインシデントの年間平均件数	Forrester の調査	1.8	1.8	1.8
G7	データ漏えいの年間コスト	G5*G6	\$1,537,546 (207,533,909 円)	\$1,537,546 (207,533,909 円)	\$1,537,546 (207,533,909 円)
G8	データ漏えい発生確率の低下	インタビュー	35%	35%	35%
Gt	データ漏えいのリスク低減	G4*G5	\$538,141 (72,636,855 円)	\$538,141 (72,636,855 円)	\$538,141 (72,636,855 円)
	リスク調整	↓ 10%			
Gtr	データ漏えいのリスク低減（リスク調整後）		\$484,327 (65,373,183 円)	\$484,327 (65,373,183 円)	\$484,327 (65,373,183 円)
3 年間の合計：\$1,452,981（196,119,548 円）			3 年間の現在価値：\$1,204,449（162,573,354 円）		

万ドル（1億6,197万円）としています。

定量化できないメリット

インタビュー対象者と調査回答者は、組織が経験した定量化できないその他のメリットとして、次のような点を挙げています。

- **Windows 11によるさらなるセキュリティ強化。**
Windows 11 Enterpriseにはいくつかの高度なセキュリティ機能が搭載されており、組織のマルウェア対策に役立ちます。サードパーティのポイントソリューションやWindowsのレガシーバージョンではなくWindows 11のセキュリティ機能を使用した組織は、システムリソースの利用率とデバイスのパフォーマンスが向上しました。

- **資本支出から事業費への移行。**Microsoft E3は純粋なSaaS製品であり、サポートハードウェアや事前ライセンスへの大規模投資なしで導入規模を柔軟に調整できます。組織は事前ライセンス料ではなく、ユーザーごとの料金を月単位で支払います。このため、サポートインフラストラクチャに投資する必要がなく、ライセンスの追加による規模の拡大も容易です。

柔軟性

柔軟性の価値は、顧客ごとに異なります。顧客がMicrosoft 365 E3を導入した後で、次のように追加の用途やビジネス機会を見出すシナリオがいくつか考えられます。

- **進化するハイブリッドワークフォースのサポート。**組織はオフィス回帰、リモートワーク、ハイブリッドワークの施策について、試行錯誤しています。インタビュー対象者は、Microsoft 365 E3を利用すれば、これらのワークモデルの今後の継続的な進化に合わせて効果的にコラボレーションをサポートできるという、楽観的な見通しを持っていました。これは、メーカーのITマネージャがForresterに語った言葉に表れています。その内容は、会社で従業員にリモートワークやハイブリッドワークへの移行を選択させようとしているが、Microsoft 365 E3を利用すれば組織のワーキングモデルを継続的にサポートできるであろうというものでした。インタビューでは、「Microsoftは、ハイブリッドワーキングモデルのサポートへの移行に欠かせないパートナーです」というコメントがありました。
- **ビジネスの速度に合わせたクラウドへの移行。**多くのインタビュー対象者および回答者の組織には、他の関係者の既存の依存関係（ツール、既存の契約、ポリシーなど）があるため、クラウドへの移行段階はさまざまです。Microsoft 365 E3は柔軟性が高いため、一部の分野でオンプレミスを残しながらクラウドを採用できます。

柔軟性は、具体的なプロジェクトの一部として評価した場合も定量化できます（[付録A](#)を参照）。

コストの分析

■ 複合組織に適用される定量化されたコストデータ

総コスト						
参照名	コスト	導入時	1 年目	2 年目	3 年目	合計
	初期の計画と導入	\$3,346,875 (451,752,372 円)	\$0	\$0	\$0	\$3,346,875 (451,752,372 円)
Itr	Microsoft ライセンスコスト	\$0	\$12,096,000 (1,632,686,219 円)	\$13,608,000 (1,836,771,997 円)	\$13,608,000 (1,836,771,997 円)	\$39,312,000 (5,306,230,212 円)
Jtr	E3 の継続的管理	\$0	\$3,248,438 (438,465,605 円)	\$3,297,656 (445,108,921 円)	\$3,347,859 (451,885,190 円)	\$9,893,953 (1,335,459,715 円)
Ktr	エンドユーザートレーニング	\$1,105,335 (149,195,207 円)	\$55,267 (7,459,794 円)	\$57,500 (7,761,199 円)	\$58,650 (7,916,423 円)	\$1,276,751 (172,332,487 円)
Ltr	デバイスの更新	\$1,260,000 (170,071,481 円)	\$0	\$0	\$0	\$1,260,000 (170,071,481 円)
	総コスト (リスク調整後)	\$5,712,210 (771,019,060 円)	\$15,399,704 (2,078,611,483 円)	\$16,963,156 (2,289,642,116 円)	\$17,014,509 (2,296,573,609 円)	\$55,089,579 (7,435,846,267 円)
						\$46,514,330 (6,278,381,745 円)

初期の計画と導入

インタビュー対象者によると、組織でMicrosoft 365 E3を導入する前には、計画および導入のために数カ月分の人件費が発生しています。企業はプロフェッショナルサービスパートナーと連携して、導入を計画および実行しました。オンプレミスのレガシーソリューションを導入していた組織は、ファイルの移行とハードウェアの廃止に時間と労力を要しました。複合組織は、Microsoft 365用のMicrosoft FastTrackに追加コストなしでアクセスできます。FastTrackを利用すれば、Microsoftのエンジニアや認定を受けたFastTrack Ready Partnerのネットワークから、追加コストなしで専門家からの技術的な支援を受けることができます。

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- 複合組織はプロフェッショナルサービス企業と連携し、3か月かけて計画と設計を行います。
- 複合組織では、15人のFTEが、Microsoft 365 E3の導入、レガシーソリューションからのファイルの移行、レガシーソフトウェアおよびハードウェアの廃止を担当します。このチームでは6か月間、業務時間の50%をこのプロセスに割り当てます。

リスク：初期の計画および導入コストは、導入の規模と、導入するソリューションコンポーネントによって変わります。組織の俊敏性と社内IT担当者の能力も速度に影響します。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのコストを5%上方調整して、3年間のリスク調整後の合計PV（10%下方修正）を330万ドル（4億4,543万円）としています。

初期の計画と導入

参照名	評価項目	情報源	導入時	1 年目	2 年目	3 年目
H1	導入に関与する FTE の数	複合組織	15			
H2	FTE の平均年間給与	推定	\$125,000 (16,872,171 円)			
H3	導入にかかる時間の割合（年）	複合組織	50%			
H4	プロフェッショナルサービス	複合組織	\$2,250,000 (303,699,074 円)			
Ht	初期の計画と導入	$(G1 \times G2 \times G3) + G4$	\$3,187,500 (430,240,354 円)	\$0	\$0	\$0
	リスク調整	↑ 5%				
Htr	初期の計画と導入 (リスク調整後)		\$3,346,875 (451,752,372 円)	\$0	\$0	\$0
3 年間の合計：\$3,346,875 (451,752,372 円)			3 年間の現在価値：\$3,346,875 (451,752,372 円)			

MICROSOFTライセンスコスト

Microsoft 365 E3の価格は、ユーザーあたりのサービスとしてのライセンス料（月単位）です。

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- 複合組織のユーザー数は30,000で、1年目はユーザーあたり月額32ドル（4,319円）を支払います。2年目と3

年目はユーザーあたり月額36ドル（4,859円）になります。

結果：Forresterは標準の定価を使用しましたが、地域やインフレの影響を考慮して5%のリスク調整を適用しました。この結果、3年間のリスク調整後の合計PVは3,250万ドル（43億8,676万円）になりました。

Microsoftライセンスコスト

参照名	評価項目	情報源	導入時	1 年目	2 年目	3 年目
I1	ユーザー数	A1	30,000	30,000	30,000	30,000
I2	ユーザーあたりの月間ライセンス料	Microsoft	\$32 (4,319 円)	\$36 (4,859 円)	\$36 (4,859 円)	\$36 (4,859 円)
It	Microsoft ライセンスコスト	$I1 \times I2$	\$0 (1,554,939,256 円)	\$11,520,000 (1,749,306,663 円)	\$12,960,000 (1,749,306,663 円)	\$12,960,000 (1,749,306,663 円)
	リスク調整	↑ 5%				
ltr	Microsoft ライセンスコスト (リスク調整後)		\$0 (1,632,686,219 円)	\$12,096,000 (1,836,771,997 円)	\$13,608,000 (1,836,771,997 円)	\$13,608,000 (1,836,771,997 円)
3 年間の合計：\$39,312,000 (5,306,230,212 円)			3 年間の現在価値：\$32,466,536 (4,382,247,512 円)			

E3の継続的管理

証拠とデータ：インタビュー対象者によると、Microsoft 365 E3の継続的管理の手間は以前のレガシーソリューションと比べて非常に少ないですが、ある程度の管理サポートは必要です。このため、その組織では、以前にソリューションの管理を担当していたFTEを、頻繁に別の価値の高いプロジェクト（セキュリティの強化や最新化など）に配置転換しています。

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- 複合組織では、15人のFTEがMicrosoft 365 E3製品スイートのサポートを担当しています。これらのFTEは、業務時間の75%をこのサポート業務に使用します。
- 複合組織では年間で2カ月間、プロフェッショナルサービス企業と連携して、新規開発とロードマップ策定を行います。

リスク：継続的管理のコストは、ユーザー数や使用しているソリューションコンポーネントによって変わります。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのコストを5%上方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを820万ドル（11億681万円）としています。

E3の継続的管理

参照名	評価項目	情報源	導入時	1 年目	2 年目	3 年目
J1	社内の管理スタッフ	A1/1,200		25	25	25
J2	E3の導入管理にかかる時間の割合	推定		75%	75%	75%
J3	社内管理スタッフの平均年間給与	推定		\$125,000 (16,872,171 円)	\$127,500 (17,209,614 円)	\$130,050 (17,553,806 円)
J4	社内コスト	I1*I2*I3		\$2,343,750 (316,353,202 円)	\$2,390,625 (322,680,266 円)	\$2,438,438 (329,133,938 円)
J5	継続のプロフェッショナルサービス	複合組織		\$750,000 (101,233,025 円)	\$750,000 (101,233,025 円)	\$750,000 (101,233,025 円)
Jt	E3の継続的管理	J4+J5		\$3,093,750 (417,586,226 円)	\$3,140,625 (423,913,290 円)	\$3,188,438 (430,366,963 円)
	リスク調整	↑ 5%				
Jtr	E3の継続的管理（リスク調整後）		\$0	\$3,248,438 (438,465,605 円)	\$3,297,656 (445,108,921 円)	\$3,347,859 (451,885,190 円)
3年間の合計：\$9,893,953（1,335,459,715 円）				3年間の現在価値：\$8,193,757（1,105,971,738 円）		

エンドユーザートレーニング

証拠とデータ：インタビュー対象者によると、Microsoft 365 E3は組織の従業員にとって直感的で使いやすい一方で、意思決定者が新しい機能やツールに関する従業員向けのトレーニングを実施する時間は限られているということです。一部の組織では、正式なトレーニングを実施する代わりに、オンラインセミナーなどの自習形式の教材を作成しています。

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- すべてのユーザーが、Microsoft 365 E3の初期ロールアウト中に、1時間のトレーニングセッションを受講して新しいツールや機能を学習します。
- 組織の離職率は5%で、新規採用者は1時間のトレーニングプロセスを受けます。

リスク：トレーニングコストは、会社の規模とMicrosoftソリューションに関する既存の知識に基づいて変動する可能性があります。

エンドユーザートレーニング						
参照名	評価項目	情報源	導入時	1 年目	2 年目	3 年目
K1	トレーニングを受けたユーザーの数	導入時：A1 1～3 年目：A1*5% (人員の異動による)	30,000	1,500	1,500	1,500
K2	所定のトレーニングにかかる時間 (時間)	複合組織	1	1	1	1
K3	平均時給	E5	\$35.09 (4,736 円)	\$35.09 (4,736 円)	\$36.51 (4,928 円)	\$37.24 (5,027 円)
Kt	エンドユーザートレーニング	K1*K2*K3	\$1,052,700 (142,090,673 円)	\$52,635 (7,104,534 円)	\$54,761 (7,391,496 円)	\$55,857 (7,539,431 円)
	リスク調整	↑ 5%				
Ktr	エンドユーザートレーニング (リスク調整後)		\$1,105,335 (149,195,207 円)	\$55,267 (7,459,794 円)	\$57,500 (7,761,199 円)	\$58,650 (7,916,423 円)
3 年間の合計：\$1,276,751 (172,332,487 円)			3 年間の現在価値：\$1,247,162 (168,338,642 円)			

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのコストを5%上方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを120万ドル（16,197 円）としています。

デバイスの更新

インタビュー対象者の組織では、Windows 11への移行にあたり、最低動作スペックを満たさないデバイス进行评估しました。ほとんどの企業ではこのアップグレードがデバイスの更新サイクルと重なったため、一部の企業では、ごく一部のデバイスを通常の更新サイクルから除外する必要がありました。

モデリングと前提条件：Forresterでは複合組織について以下を想定しています。

- 5%のユーザーが、現在の更新サイクルの適用外となる、最低動作スペックを満たさないデバイスを使用しています。
- デバイスの平均価値は800ドル（107,982円）です。

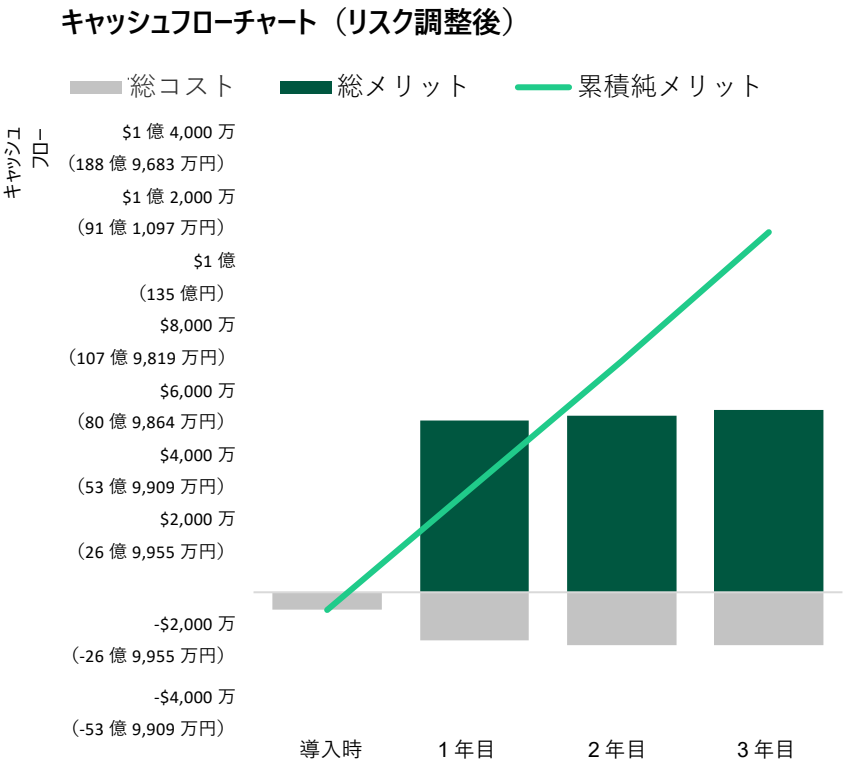
リスク：デバイスの更新コストは、現在の更新率と組織の規模に基づいて変動します。

結果：こうしたリスクを考慮し、Forresterはこのコストを5%上方調整して、3年間のリスク調整後の合計PVを130万ドル（1億7,547 万円）としています。

デバイスの更新						
参照名	評価項目	情報源	導入時	1 年目	2 年目	3 年目
L1	ユーザー数	A1	30,000			
L2	アップグレードが必要なユーザーデバイスの割合	複合組織	5%			
L3	新規デバイスのコスト	推定	\$800 (107,982 円)			
Lt	デバイスの更新	$L1 \times L2 \times L3$	\$1,200,000 (161,972,839 円)	\$0	\$0	\$0
	リスク調整	↑ 5%				
Ltr	デバイスの更新（リスク調整後）		\$1,260,000 (170,071,481 円)	\$0	\$0	\$0
3 年間の合計：\$1,260,000（170,071,481 円）			3 年間の現在価値：\$1,260,000（170,071,481 円）			

財務成果の概要

3年間の連結リスク調整後指標



「メリット」と「コスト」のセクションで計算した財務結果を使用すると、複合組織の投資に対する ROI、NPV、回収期間を特定できます。Forrester は、この分析の年間下方修正率を 10%と想定しています。

これらのリスク調整後の ROI、NPV、回収期間の値は、それぞれのメリットとコストのセクションの未調整の結果にリスク調整係数を適用して決定されます。

キャッシュフロー分析（リスク調整後の推計）

	導入時	1 年目	2 年目	3 年目	合計	現在価値
総コスト	(\$5,712,210) (771,019,060 円)	(\$15,399,704) (2,078,611,483 円)	(\$16,963,156) (2,289,642,116 円)	(\$17,014,509) (2,296,573,609 円)	(\$55,089,579) (7,435,846,267 円)	(\$46,514,330) (6,278,381,745 円)
総メリット	\$0	\$55,519,453 (7,493,869,528 円)	\$57,098,491 (7,707,003,918 円)	\$58,705,304 (7,923,887,304 円)	\$171,323,248 (23,124,760,750 円)	\$141,767,229 (19,135,367,156 円)
純メリット	(\$5,712,210) (771,019,060 円)	\$40,119,748 (5,415,257,910 円)	\$40,135,335 (5,417,361,802 円)	\$41,690,796 (5,627,313,831 円)	\$116,233,669 (15,688,914,482 円)	\$95,252,899 (12,856,985,411 円)
ROI						205%
回収期間						3 カ月未満

付録A：Total Economic Impact

Total Economic Impact（TEI：総経済効果）は Forrester Researchが開発した手法であり、テクノロジーに関する企業での意思決定プロセスの強化や、顧客に対して製品やサービスの価値提案を行う際に利用できます。TEI手法は、企業が経営陣や取引に伴うその他の利害関係者に対してIT構想の具体的な価値を証明、正当化、現実化するのに役立ちます。

TOTAL ECONOMIC IMPACTアプローチ

メリットとは、製品が企業にもたらす価値のことです。TEI手法では、メリット指標とコスト指標に同じ重みを適用することで、テクノロジーが組織全体にもたらす効果を完全に検証できます。

コストとは、提案する製品の価値やメリットを実現するために必要となる全費用のことです。TEI手法のコスト区分では、ソリューションに関連して既存の環境で継続的に発生する追加コストが考慮されます。

柔軟性とは、先に実施した初期投資の後、何らかの追加投資によって得られる可能性がある戦略的価値のことです。メリットを実現する能力は、予想可能なPVを伴います。

リスクとは、メリットとコストの見積もりの不確かさを測定したもので、1) 予想が初期の見通しを満たす可能性、および2) 予想が想定どおりに推移する可能性に基づく、メリットおよびコストの見積もりの不確実性です。TEIリスク要素は、「三角分布」を基準としています。

初期投資列には、「時間軸 0」または 1 年目の開始時点で発生する費用が記載されます（調整は適用されません）。その他すべてのキャッシュフローは、年度末の下方修正率で調整されます。PV 計算は、総費用および総メリットの見積もりごとに計算されます。概要表の NPV 計算は、初期投資と各年の調整後キャッシュフローの合計です。総メリット、総費用、キャッシュフローの各表の合計金額と現在価値の計算は、何らかの誤差修正が発生する可能性があるため、正確な合計ではない場合があります。



現在価値（PV）

一定の比率（下方修正率）を適用した、（調整後の）コストとメリットの予想現在価値。コストとメリットの PV は、キャッシュフローの合計 NPV に組み込まれます。



正味現在価値（NPV）

一定の比率（下方修正率）を適用した（調整後の）将来の正味キャッシュフローの現在価値。通常、プラスのプロジェクト NPV は、他のプロジェクトの NPV がさらに高くない限り、投資すべきことを示します。



投資収益率（ROI）

プロジェクトで予想される回収率。ROI は、純メリット（メリットからコストを引いた額）をコストで割ることによって求められます。



下方修正率

貨幣の時間的価値を考慮するためにキャッシュフロー分析で使用される比率。企業は通常 8～16%の下方修正率を使用します。



回収期間

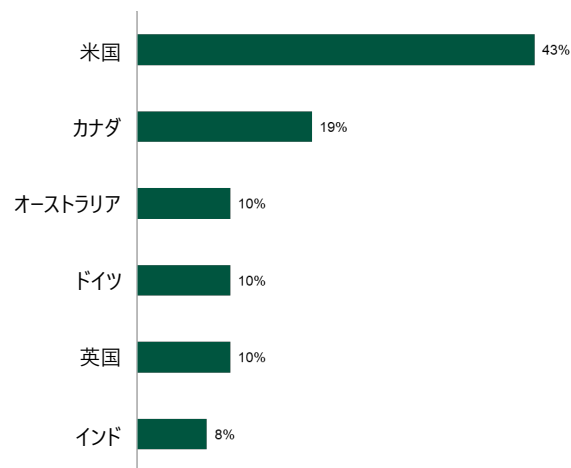
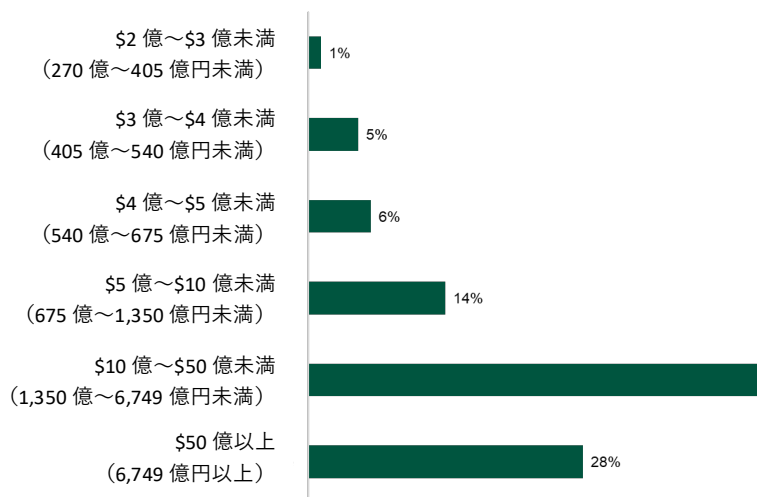
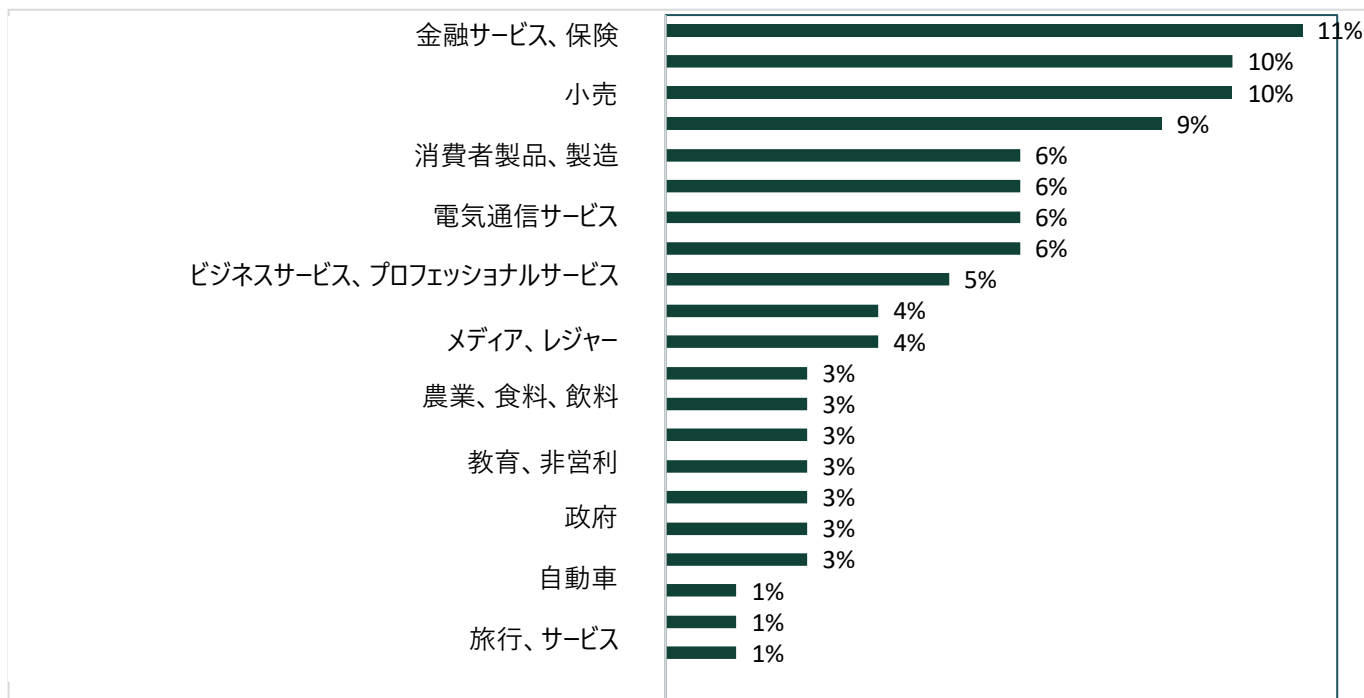
投資金額が回収され、損益分岐点に到達するまでの期間。純メリット（コストを差し引いたメリット）が初期投資またはコストと同額になる時点を示します。

付録B：インタビューと調査の対象者の構成

インタビュー				
役職	業界	地域	E3 ユーザー	インタビューの実施年
IT ディレクタ	農業	APAC	6,000	2022
グローバル CISO	食品加工	北米	8,000	2022
IT マネージャ	製造	南米	6,200	2022
チーフパートナー	小売	APAC	6,200	2022
Windows および企業システムのディレクタ	通信	米国	2,000	2022
CFO	食品サービス	北米	10,000	2020
グローバルテクノロジーの SVP	レストラン	グローバル	20,800	2020
マネージングディレクタ	金融サービス	北米	1,500	2020
IT 部門責任者	バイオテクノロジー	米国	1,100	2020
CIO、北米	非営利	グローバル	75,000	2020
CISO	プロフェッショナルサービス	米国	17,000	2020
IT シニアディレクタ	ISP	カナダ	5,000	2020
シニアシステム開発者	自動車	ヨーロッパ	37,000	2020
CTO	プロフェッショナルサービス	北米	135,000	2020
情報セキュリティの SVP	金融サービス	米国	20,000	2020

調査対象者の構成

貴社の業種の説明として最もふさわしいものはどれですか？



組織の年間収益（米ドル）に最も近いものはどれですか？

拠点としている国はどこですか？

出典：「Microsoft/Forrester Total Economic Impact - Microsoft E3 Survey（Microsoft/Forrester Total Economic Impact（TEI：総経済効果） - Microsoft E3 の調査）」、2022 年

対象： 79 人の IT マネージャおよびソフトウェアソリューションの意思決定者

付録C：巻末注釈

¹ 出典：「The Future Of The Office（オフィスの未来）」、Forrester Research Inc.、2022 年 9 月 7 日

² Total Economic Impact（TEI：総経済効果）は Forrester Research が開発した手法であり、テクノロジーに関する企業での意思決定プロセスの強化や、顧客に対して製品やサービスの価値提案を行う際に利用できます。TEI 手法は、企業が経営陣や取引に伴うその他の利害関係者に対して IT 構想の具体的な価値を証明、正当化、現実化するのに役立ちます。

³ 出典：Forrester Consulting Cost Of A Cybersecurity Breach Survey, Q1 2021（サイバーセキュリティ侵害調査の Forrester のコンサルティングコスト、2021 年第 1 四半期）

FORRESTER®